

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ①学校、家庭、地域の連携(GUTS日吉津っ子の育成)		実施期間	継続	団体等	村内各種団体組織と連携

平成30年度実施計画

目的	学校・家庭・地域が連携を図りながら、各種事業のネットワーク化、体験活動を通じた学習機会の充、学習情報の提供に努め、学習環境の整備と推進体制の強化および啓発を図る。	到達目標	- 学校・家庭・地域が連携したそれぞれの学習プログラムの実践 - 学校・家庭・地域が連携したネットワークづくり
----	---	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	GUTS日吉津っ子育成事業
	学社(学校教育・社会教育)連携、融合による子育てプログラム「GUTS日吉津っ子」の実践 ・地域の大人が講師となりカルチャー土曜塾を実施 定期コース(6回/年程度)それぞれのコースに分かれてヴィレステひえづ等で学習 体験コース(2回/年程度)社会科見学や自然体験など体験活動を行う ・各団体等との連携の強化 ・地域で子育てに取り組む機運を高めるための啓発活動	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 消耗品費、備品購入費	314	県支出金 313 一般財源 1
	実績 消耗品費、備品購入費	314	県支出金 313 一般財源 1
(平成30年度)	予算 消耗品費	300	県支出金 250 一般財源 50
(平成31年度)	計画 消耗品費	300	県支出金 166 一般財源 134
(平成32年度)	計画 消耗品費	300	県支出金 166 一般財源 134

その他意見等

(質問)「GUTS」の意味は？一つひとつの文字に意味がありますか？

(回答)G・・・がんばる子ども、U・・・ゆったり育つ子ども
T・・・たくましい子ども、S・・・複数形

みんなの宝物である子どもたちを育てるための、「目指す子供のイメージ」をわかりやすく表現しようとして作った言葉。
家庭・学校・地域が一体となり「GUTS 日吉津っ子」育成の取り組みをすすめていくことを目指しています。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾・土井)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ②読書推進活動と公共図書館サービスの充実	実施期間	H17～継続・H26	団体等	鳥取県立図書館

平成30年度実施計画

目的	誰でも利用しやすい図書館になるようにサービスを展開し、村民の多様な知的欲求を満たし、学習の楽しさや意欲を高める。図書館のソフト面を整備し、利用の拡充を図る。		到達目標	・図書館機能の整備と充実 ・村民の利用登録人口あたり40%達成(1,420名) ・村民1人当たりの貸出数16冊/年(総貸出数56,800冊/年)		
事業内容	事業名		図書館管理運営事業			
	(具体的な施策)		・蔵書の収集と整備 ・特色ある展示コーナーづくり(シニア・子育て・中高生など利用層に応じたコーナー設置) ・公民館機能・健康相談健診機能との事業連携(関連図書展示・健診時の出前図書コーナー設置) ・小学校・保育所など関係機関との共催事業(読書推進イベントの共催・テーマ学習用図書貸出) ・図書館の情報を村報・村HP・113チャンネル・図書館通信などで広報し、広く村民の利用促進を図る ・職員の技術向上を目的にした研修に実習に積極的に参加(読み聞かせ・資料相談研修など実務者研修) ・ボランティアとの協働(ボランティア研修会・おはなし会などのイベント企画)と図書整理ボランティアなどの呼びかけ			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	備品購入費、委託料、使用料等		18,605	県支出金 2,596 繰入金 1,685 一般財源 14,324	
	実績	備品購入費、委託料、使用料等		18,360	県支出金 2,596 繰入金 1,685 一般財源 14,079	
(平成30年度)	予算	備品購入費、委託料、使用料等		15,846	県支出金 2,036 一般財源 13,810	
(平成31年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料等		15,000	県支出金 1,200 一般財源 13,800	
(平成32年度)	計画	備品購入費、委託料、使用料等		15,000	県支出金 1,200 一般財源 13,800	
その他意見等						

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進	実施期間	H14～ 継続	団体等	ふれあいフェスタ 実行委員会

平成30年度実施計画

目的	ヴィレステひえづを中心に生涯学習の推進に努める。 文化活動の発表や、健康づくり、福祉活動など多様なテーマが盛りこまれ、村内外の交流の場となっている「ふれあいフェスタ」を充実させるとともに、生涯学習活動について報告しあい、新しい学習課題や今後の方向性について認識を深め、それぞれの実践力を高める場として生涯学習むらづくり推進大会を開催する。		到達目標	◇生涯学習むらづくり推進大会 ・村内の実践者の発掘 ・実践者の活動の場を提供 ・村民個々の実践に意欲を引き出すきっかけとなる場を提供 ◇ヴィレッジ☆カレッジ ・ヴィレステひえづの利活用の拡大 ・様々な年齢層を対象とした生涯学習の場を提供 ◇ふれあいフェスタ(文化の部) ・日吉津の秋を代表するイベントとしての定着化 ・村民一般の出展の増加 ・村内外の入場者の増加 ・若い世代の参加の増加		
事業内容 (具体的な施策)	事業名	社会教育一般・各種大会				
	◇生涯学習むらづくり推進大会(Ⅰ-20にも記載あり 予算・実績額についてはⅠ-20に計上) ・村内の様々な活動等の実践事例の発表や紹介し、村内の社会教育活動の活性化を図る ・専門講師による講演を開催し、時代に即した学習課題の再確認及び課題解決のための方策を地域とともに考え、今後の地域活動の底上げに役立てる ◇ヴィレッジ☆カレッジ(Ⅰ-20にも記載あり 予算・実績額についてはⅠ-20に計上) ・ヴィレステひえづの活用およびさまざまな生活課題について学ぶことを目的とした連続講座を開催(6回/年) ◇ふれあいフェスタ(文化の部) ・11月3日、4日(2日間開催) ・会場・・・ヴィレステひえづ施設内 ・作品展示(コミュニティセンターグループ・小学校・保育所・自治会婦人部等各種団体・村内の事業所・村民一般) ・体験コーナー設置(囲碁グループ・茶道グループ)					

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	役務費	35	一般財源 35
	実績	役務費	35	一般財源 35
(平成30年度)	予算	役務費	35	一般財源 35
(平成31年度)	計画	役務費	35	一般財源 35
(平成32年度)	計画	役務費	35	一般財源 35

その他意見等

(質問)「ヴィレッジ☆カレッジ」とありますが、ここでの「カレッジ」とはどのような意味でしょうか？

(回答)カレッジは単純に訳すと「大学」だと思いますが、ここでの「ヴィレッジ☆カレッジ」の「カレッジ」は「そうだ！ヴィレステで学ぼう」を合言葉にヴィレステひえづに来館したことのない人の来館を促す場という意味も込められているようです。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		()村直営 (○)団体 ()その他	
1. 生涯学習の村づくり	施策	(P25) ③生涯学習活動の推進				
			実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	日吉津村の歴史や伝統、風習、または行政資料をデジタルデータ化し、適切な保存・管理し、後世に残す。		到達目標	日吉津村デジタルアーカイブの作成 日吉津村行政資料のデータ化		
事業内容	事業名		郷土のデータベース化事業			
	(具体的な施策)	デジタルアーカイブについて調査研究をする。 本村の実情に即したデジタルアーカイブの在り方について内部検討を行う。 デジタルアーカイブについての研修 国の動き・・・国立国会図書館 が 全国の図書館(鳥取県立図書館も参加) 全国の博物館、美術館、公文書館等 全国の大学等 とネットワークを構築する構想がある。 県の動き・・・上記のネットワークに「県立図書館が参加」「TOTTRIデジタルコレクション」を構築 県の公文書館、博物館等 市町村図書館等 学校・大学等 が参加する構想がある。 こうしたデジタルアーカイブシステムの動向を注視しながら、村のデータ化もすすめ、いずれは県・全国のネットワークへ繋がる準備を行っていく。				
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算			-		
	実績			-		
(平成30年度)	予算			-		
(平成31年度)	計画			-		
(平32年度)	計画			-		
その他意見等						

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（教育委員会） 担当者（太田）

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ①保小連携など、教育機関相互の連携				
			実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	人間形成の基礎を培う乳幼児から児童期少年期に至る保育・教育機関の連携をはかり、見通しを持った家庭教育・学校教育の充実を図る。	到達目標	小学校・保育所・児童館・子育て支援センターで構成する日吉津村教育協議会の活動の活性化と、各施設・教育機関の連携強化。 就学前の家庭教育と幼児期の教育の学校教育との連携と充実。 村内保育施設との連携の仕組みを作り、村の就学前教育の質の均等化、及び向上を図る。
----	--	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	事務局運営事業
	◇日吉津村教育協議会の活動充実 ◇保小連絡会の開催 ◇保小合同研修会の開催 ◇保保合同研修の開催 ◇小学校教員と保育士の授業交流 ◇村就学支援委員会の開催 ◇発達障がい理解のためのリーフレットの活用と理解啓発 ◇子ども読書推進計画の策定 ◇日吉津村教育基本計画の策定 ◇親育ちのための研修会の開催	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 1) 就学前教育	施策	(P26) ②家庭教育・子育て支援の推進		実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	乳幼児期に家庭で身に付けなければならない生活習慣の定着等家庭の教育力の向上を図る。	到達目標	・子育て世代への情報発信による子育て観の確立 ・基本的生活習慣の改善と生活習慣づくり
事業内容 (具体的な施策)	事業名	事務局運営事業	
	◇家庭教育の重要性の発信 とっとり子育て親育ちプログラムの保育所保護者実施 ◇研修会の開催 新1年保護者対象に研修会を実施 ◇就学前の保護者研修 ◇家族ふれあい読書の推進に係る研修や講演会の実施 ◇家庭と連携を図った基本的生活習慣の定着や強化週間の設定 ◇村立図書館を活用した読書推進(Ⅰ-2関連) ◇第3子以降私立幼稚園就園費無償化事業 ◇私立幼稚園就園奨励費補助事業 ◇県教育機関を利用した研修の充実(保育の質の向上) ◇PDCAサイクルに沿った園評価の実施と公表 ◇保護者の子育て相談体制の整備		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	791	国庫補助金 93 一般財源 698
	実績	賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	791	国庫補助金 193 一般財源 598
(平成30年度)	予算	賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230
(平成31年度)	計画	賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230
(平成32年度)	計画	賃金、報償費、委託料、負担金補助及び交付金	2,893	国庫補助金 663 一般財源 2,230

その他意見等

(質問)29年度予算と30年度予算を比較すると大幅に予算が増えています。新しい事業が何かでしょうか？

(回答)「第3子以降無償」事業について、所得階層の枠が広がり、対象者が増えたため、保護者に対する補助額が増えたことによる予算増となります。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力ある学校づくり		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	活力ある学校づくりを目指し、人を愛する広い心、創造性豊かな児童に育てる教育内容の充実に努め「自ら学び自ら考え進んで表現する子どもの育成」を目指し取り組む。		到達目標	子どもたちに、直接指導を行うことにより、教師の支援、指導以上の体験的学習となる。この体験を通し、地域の方との交流や地域との結びつきを豊かにする。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	事務局運営費、小学校管理費、小学校教育振興、プール管理費		
	◇農産物生産体験事業・・・社会科や総合的な学習のなかで、地域の生産者をゲストティーチャーとして迎え、大豆づくりを年間を通じて体験する学習を進める。収穫祭をゲストティーチャーとともにに行い、枝豆、豆腐作り、黄粉作り等収穫の喜びと感謝の気持ちを育てる。 ◇老人クラブとの交流事業・・・サツマイモづくりを通じて高齢者との交流を図る。収穫祭とともにに行い、収穫の喜びと感謝の気持ちを育てる。年間を通じて、学校敷地内の除草作業を通じた交流を行う。 ◇クラブ活動で、囲碁・将棋・茶道・ヨガ等を教わる。 ◇小学校校庭芝生維持管理事業・・・芝生化による運動促進、体力の向上、多様な遊戯活動が出来ている。ボランティアの維持管理活動を通して学校、家庭、地域の連帯強化と拠点づくりを行っている。 ◇人材育成交流事業・・・H30年度から、小・中学生の「人材育成交流事業」としてI-11 へ移動。 ◇水泳特別指導事業・・・「卒業までに100m以上泳げるようになる」を目標に夏季休業中に、水泳専門員による指導を行う。全児童に具体的な目標を持たせることにより、自信や達成感を与え、日吉津小学校の卒業生としての誇りを持たせる。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金補助及び交付金	2,172	一般財源 2,172
	実績 賃金、消耗品、燃料費、旅費、負担金補助及び交付金	1,703	一般財源 1,703
(平成30年度)	予算 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851
(平成31年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851
(平成32年度)	計画 賃金、消耗品、燃料費	851	一般財源 851

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力ある学校づくり		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	体力テストの結果、学校の平均が県平均以下であった。児童全員の体力向上を目指すため、外部指導者により基礎運動・陸上の指導を行う。理論や実践に基づいた具体的な指導を受けることで、子どもの運動技能や教員の指導力向上を図る。	到達目標	子どもの運動技能や教員の指導力向上
----	--	------	-------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	小学生体力向上事業
	◇5、6年陸上指導 ◇基礎運動指導(体幹づくりとして基礎運動指導を行う(保育所と連携))	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費	200	一般財源 200
	実績 報償費	200	一般財源 200
(平成30年度)	予算 報償費	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画 報償費	200	一般財源 200
(平成32年度)	計画 報償費	200	一般財源 200

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（教育委員会） 担当者（太田）

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2) 義務教育 (1) 小学校教育	施策	(P27) ① 活力ある学校づくり		実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験を用いて児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒とその家庭への支援策を学校とともに構築するスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置し、教育相談体制を整備する。（H29年度から配置）	到達目標	多様化する児童、保護者等の課題に対し、学校内チーム体制の構築、支援。
----	--	------	------------------------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
	①問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ ②関係機関とのネットワークの構築、連携・調整 ③学校内におけるチーム体制の構築、支援 ④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ⑤教職員等への研修活動	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算 賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,905	県支出金 1,033 一般財源 872
	実績 賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,905	県支出金 1,033 一般財源 872
(平成30年度)	予算 賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780
(平成31年度)	計画 賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780
(平成32年度)	計画 賃金、旅費、消耗品、使用料及び賃借料	1,813	県支出金 1,033 一般財源 780

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力ある学校づくり		実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	5、6年生英語科及び3、4年生外国語活動は、平成30年度から先行実施され、それに伴って外国語指導助手の指導時間数の増が必要。 これまで高学年のみの外国語活動の指導が、3年生以上で学級担任が英語を指導する時間が増えることから、学級担任の指導力向上もあわせて喫緊の課題となっている。外国語活動及び英語科は、英語力とともにコミュニケーション能力の向上も目標とされていることから、ネイティブの外国語指導助手と学級担任による複数指導体制により、学級担任の指導力向上につながると考えられる。	到達目標	児童の英語力及び学級担任の指導力の向上
----	--	------	---------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	外国青年招致事業
	◇外国語指導助手(ALT)と担任との複数指導体制による英語活動の実施。 ◇複数指導体制による指導力の向上 H30年度から外国青年招致事業を実施する。H29年度の外国語指導助手経費については I-13に記載。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	報酬、賃金、借上料、負担金補助及び交付金 4,959	雑入 330 一般財源 4,629
(平成31年度)	計画	報酬、賃金、借上料、負担金補助及び交付金 4,959	雑入 330 一般財源 4,629
(平成32年度)	計画	報酬、賃金、借上料、負担金補助及び交付金 4,959	雑入 330 一般財源 4,629

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力ある学校づくり				
			実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	小学生は沖縄県で民泊をすることにより、日吉津村とは異なる文化や生活習慣等に触れ、現地の家庭生活を体験することで視野を広げるとともに、日吉津村のよさにも改めて気づくことができる。	到達目標	日吉津村とは異なる文化や生活習慣等に触れ、現地の生活を体験することで視野を広げ、日吉津村のよさにも気づくことができる。
	中学生はオーストラリアでホームステイすることにより、日吉津村とは異なる文化や言語、生活習慣等に触れ、現地の人と実際に英語でコミュニケーションをとることで、地域住民の多様なニーズに応え、将来の日吉津村の村づくりに貢献できる人材を育成することが求められる。		

事業内容 (具体的な施策)	事業名	人材育成交流事業
	○小学校5、6年生による沖縄人材交流事業(H29年度の沖縄人材交流事業経費は I-7に記載) ○中学生1、2年生によるオーストラリア語学研修事業	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算	旅費、負担金補助及び交付金	5,004	一般財源 5,004
(平成31年度)	計画	旅費、負担金補助及び交付金	5,004	一般財源 5,004
(平成32年度)	計画	旅費、負担金補助及び交付金	5,004	一般財源 5,004

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(太田)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ①活力ある学校づくり		実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	児童一人一人の、個性に応じたきめ細やかな指導をより一層充実し、児童の学校生活への円滑な適応や良好な人間関係の構築、生活習慣の確立等に取り組み、学力のさらなる定着・向上を目指し、子どもたちが能力を最大限発揮できるようにするため。	到達目標	・標準学力テスト、全国学力学習状況調査等による学力の向上 ・よりよい人間関係の構築 ・基本的な生活習慣の定着・向上
----	---	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	30人学級体制整備事業
	◇全学年30人学級の導入 H30年度から村の学級編成方針に基づいて行う。H29年度までの少人数学級等の負担金及び学習支援員経費は計上していない。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	賃金、負担金補助及び交付金 15,456	一般財源 15,456
(平成31年度)	計画	賃金、負担金補助及び交付金 15,456	一般財源 15,456
(平成32年度)	計画	賃金、負担金補助及び交付金 17,456	一般財源 17,456

その他意見等

(質問)「30人学級」の位置づけとは？

〈回答〉国は1年生:35人学級。36人以上になったら、半分ずつ(18人と18人)にするということ、2～6年生:40人学級。41人以上になったら、20人と21人ということ。村はそれをもっと緩やかに行うということ。村は全学年30人。31人以上の場合は15人と16人。最大は60人→30人と30人、61人→20人と20人と21人という位置づけです。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ②社会に適応できる子どもの育成		実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	社会に適応する力を育てるため、パソコンやケーブルテレビなどを活用した情報化、外国人との交流など国際化を取り入れた教育を推進する。	到達目標	・総合的な学習のなかで、調べ学習の実践が求められているため、情報化を推進する。 ・外国語活動の充実を図る。
----	--	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	小学校管理運営、小学校教育振興
	◇パソコンやインターネットを活用した学習の推進 ◇外国語指導助手(ALT)による外国語活動の実施(5・6年生における英語学習、4年生以下における国際理解学習として実施) H30年度から「外国青年招致事業」として、外国語指導助手の経費は I-11へ移動。 ◇情報通信技術(ICT)の利用・活用教育のための、機器整備(H27～H29 プロジェクター、実物投映機、マグネットスクリーン等)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 委託料、使用料、備品購入費等	2,354	繰入金 416 一般財源 1,938
	実績 委託料、使用料、備品購入費等	2,481	繰入金 416 一般財源 2,065
(平成30年度)	予算 委託料	331	一般財源 331
(平成31年度)	計画 委託料	384	一般財源 384
(平成32年度)	計画 委託料	384	一般財源 384

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ③特別支援教育の充実		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	一人一人の可能性を広げ、個性や能力を伸ばし、ともに支え合い成長していく態度を育てる。	到達目標	・障がいの程度に応じた教育や支援体制の強化。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	小学校管理費、小学校教育振興費	
	◇特別支援学級の開設 ・保護者の合意形成のもとに児童の障がいの状況に応じた特別支援学級の設置を行う。 病弱学級へ看護支援員の配置。(H27 病弱学級新設) 難聴学級へ補助器具の整備。(H30 難聴学級新設) ・毎月LD(学習障がい)等専門員の訪問をうけ、児童の状況を職員で把握し、対応を図る。また、就学相談については校内で特別支援教育コーディネーターを配置し、担任と保護者や特別支援学校や医療機関など校外の関係機関につなぐ。 ・近隣の特別支援学校と担任が連携を図り、障がいに応じた専門的な教育を充実させる。 ・特別支援学級以外の困り感を持つ子どもたちについては、特別支援学校との通級指導教室を利用するなど具体的に個に応じた対応を行う。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	賃金等	3,280	県支出金	2,168
				一般財源	1,112
	実績	賃金等	3,280	県支出金	2,184
				一般財源	1,096
(平成30年度)	予算	賃金、備品購入費等	3,552	県支出金	2,168
				一般財源	1,384
(平成31年度)	計画	賃金、扶助費等	3,310	県支出金	2,168
				一般財源	1,142
(平成32年度)	計画	賃金、扶助費等	3,310	県支出金	2,168
				一般財源	1,142

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ④開かれた学校教育の実践		実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	地域ぐるみで児童を育てる機運を高めるため、より一層開かれた学校教育を実践する。		到達目標	地域の学校教育に対する理解を深め、更に子どもたちが自分のくらす身近な地域から学ぶことによって地域への理解を深める。
事業内容	事業名	小学校教育振興		
	(具体的な施策)	◇クラブ活動や総合学習へのゲストティーチャー招聘 ・PTA活動、地域子ども会、自治会、各種団体との連携を図るとともに、地域の教育力を活用し、地域の伝統や文化を伝え、「生きる力」を育む。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (1)小学校教育	施策	(P27) ⑤教職員の資質の向上		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画				
目的	直接児童の指導にあたる教職員の質的向上を目指し、学校教育の充実を図る。		到達目標	・教育の質的向上を図るため、教職員の資質や指導力の向上に努める。 ・「教えて考えさせる授業」研修により教職員の指導力向上を図り、児童の「理解・問題解決・定着」を促す。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	小学校教育振興		
	◇「教えて考えさせる授業セミナー」へ参加。(教育長、指導主事、校長、教頭、教員) ◇専門家を招いて「教えて考えさせる授業」校内研修会を実施し、教職員の指導力向上を図る。 ◇講師を招いて、授業方法の研修を行う。			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	518	一般財源 518
	実績	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	306	一般財源 306
(平成30年度)	予算	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595
(平成31年度)	計画	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595
(平成32年度)	計画	報償費、旅費、負担金補助及び交付金	595	一般財源 595
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ①教育機能の整備		実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成30年度実施計画

目的	教育環境・教育機能の更なる充実を目指す。		到達目標	・施設の適正な維持管理。		
事業内容	事業名		中学校管理			
	(具体的な施策)	◇教育施設等の充実 ・体育館屋根改修 ・武道館屋根改修 ・機械室屋根改修 ・空調設備実施設計 ・アスベスト調査				
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金		13,503	一般財源 13,503	
	実績	負担金補助及び交付金		13,503	一般財源 13,503	
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金		14,666	一般財源 14,666	
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金		14,666	一般財源 14,666	
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金		14,666	一般財源 14,666	
その他意見等						

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ②社会教育分野の取り組み		実施期間	継続	団体等	中学校組合

平成30年度実施計画

目的	お互いに相手の立場を思いやる豊かな心を育む環境づくりを行う。	到達目標	・積極的に地域との関わりを持ち、社会性を身につける。
----	--------------------------------	------	----------------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	事務局運営事業
	◇地域でのイベント等への参加 ・村民運動会のスタッフとして楽しみながら参加。 ・村民運動会や盆踊り大会のスタッフとして参加することによって、運営に参加する楽しみや充実感を感じながら協働する。 ・育った地域へ貢献する活動や村行事の運営に参加することで地域行事に親しみを持ち、自尊感情を高め、幅広く地域の人とふれあう。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
2. 学校教育の振興 2)義務教育 (2)中学校教育	施策	(P28) ③関係組織の連携強化		実施期間	継続	団体等	中学校組合、PTA等

平成30年度実施計画

目的	いじめ、不登校、非行問題等早急に解決しなければならない課題への対応を進める。		到達目標	・関係組織の強化を図る。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	事務局運営事業		
		◇箕蚊屋中校区地域安全協議会による、児童・生徒の下校時を中心とした、青色回転灯車によるパトロールの実施。 ◇青少年育成日吉津村民会議による、夏休み期間を中心とした、村ミニパトによる村内夜間パトロールの実施。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ①学習機会、内容の拡充・支援		実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	多様化・高度化した各々の生活課題や学習要求に応えていくために、個々に合った方法で参加できるよう、学習機会の拡充に努める。学習相談および学習要求への支援も行う。		到達目標	・ヴィレステひえづ・子育て支援センター・自治会・子ども会等と連携を図りながら実施。 ・社会的課題にあった講座や講演会等の開催 ・村内の実践者の発掘 ・村民個々の実践意欲向上のきっかけとなる場を提供 ・地域活動活性化の推進	
事業内容 (具体的な施策)	事業名	社会教育事業一般			
	生涯各期における学習課題に対応する学習機会、情報の提供及び内容の拡充 ◇家庭教育講座・・・未就学児の親を対象に親育ちの講座 ◇子どもの日まつり・・・村子ども会育成連絡協議会を中心として、村と社会教育関係団体が連携して実施 ◇成人式・・・1月3日実施 日吉津村に誇りをもち、将来日吉津村を暮らしの場として選択するような運営 ◇ふれあいフェスタ(イベントの部)・・・実行委員会が主体的に取り組めるよう補助を行う ◇生涯学習むらづくり推進大会 ・村内の様々な活動等の実践事例の発表や紹介し、村内の社会教育活動の活性化を図る ・専門講師による講演を開催し、時代に即した学習課題の再確認及び課題解決のための方策を地域と共に考え、今後の地域活動の活性化に役立てる ◇ヴィレッジ☆カレッジ ・ヴィレステひえづの活用およびさまざまな生活課題について学ぶことを目的とした連続講座を開催(6回/年) ◇文化財保護講演会 ・蚊屋島神社の特徴や歴史について現地学習会を開催し、日吉津村の魅力を再認識する機会とする ◇ひえづカルタ・・・村内外への普及を行う				
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	報償費、負担金補助及び交付金等	904	県支出金 175 一般財源 729	
	実績	報償費、負担金補助及び交付金等	904	県支出金 175 一般財源 729	
(平成30年度)	予算	報償費、負担金補助及び交付金等	3,282	県支出金 175 一般財源 3,107	
(平成31年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金等	1,173	県支出金 175 一般財源 998	
(平成32年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金等	1,173	県支出金 175 一般財源 998	
その他意見等					

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（教育委員会） 担当者（松尾）

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ①学習機会、内容の拡充・支援	実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	村内在住人口増の一助とするため、奨学金を受けている方が、大学等を卒業後に日吉津村に戻り、地元就職し、村から通勤する場合に奨学金相当額を助成する。「鳥取県未来人材育成奨学金支援助成金」受給者の場合は、残額を助成する。		到達目標	村内在住人口増	
事業内容	事業名	地元人材育成奨学金支援事業			
	(具体的な施策)	◇日吉津村に戻り、地元就職し、村から通勤する場合に奨学金相当額を助成する。 負担金補助及び交付金(下記人数を想定) 大学(返還開始) 1人×180千円=180千円			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180	
	実績	負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180	
(平成30年度)	予算	負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180	
(平成31年度)	計画	負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180	
(平成32年度)	計画	負担金、補助及び交付金	180	一般財源 180	
その他意見等					

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	ヴィンステひえづを中心として、学校・地域・家庭が連携しながら学習できるよう、団体・指導者の育成、人づくりを進める。		到達目標	・青少年育成村民会議の活性化 ・村子ども会育成連絡協議会の自主的な運営 ・指導者の育成	
事業内容 (具体的な施策)	事業名	青少年育成			
	◇青少年育成村民会議の育成援助 村内関係者が網羅的な連携 実行委員での事業運営 ◇村子ども会育成連絡協議会の指導支援 子ども会育成連絡協議会の主催事業の主体的な実施 各自治会子ども会との連携 ◇青少年育成推進指導員の充実 指導員を拡充し活動の充実を図る ◇各種研修への参加および派遣 ・野鳥の巣箱コンクールへの協賛 日吉津村の児童が作品を出品できるよう支援 ・青少年を対象とした県内の研修会への派遣				

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金等	503	一般財源 503
	実績	負担金補助及び交付金等	503	一般財源 503
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金等	610	一般財源 610

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		()村直営 (○)団体 ()その他	
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	I-25に集約		到達目標	
事業内容	事業名	中・高校生自主サークル活動支援事業		
	(具体的な施策)			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算			
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		()村直営 (○)団体 ()その他	
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ②各種団体・グループの育成と指導者養成	実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	I-25に集約		到達目標	
事業内容	事業名	ゲストティーチャー登録事業		
	(具体的な施策)			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算			
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾・井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	（ ）村直営（○）団体（○）その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ③各種イベントの開催		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	新しい住民の増えつつある中で、村内の老若男女が一堂に会し、夏の風物詩である盆踊りを村民手作りにより開催し新旧住民や、世代を超えて地域の連帯感を強めていく。 公民館グループ活動発表の場と村民の芸能発表と鑑賞の場を提供し、村民の方に多く来てもらうことで、ふれあい交流の場をつくる。また、発表することで、自治会の中での交流、連帯を強める。	到達目標	・多数の盆踊り参加による支援の促進 ・夏のイベント(ふるさと夏祭り)としての定着化 ・どの年代でも楽しめる大会 ・発表を通じて、グループ活動の周知と新メンバーの開拓
----	--	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	各種大会
	◇盆踊り花火大会の開催(8月16日) ・自治会、各種団体、ボランティア、一般公募で実行委員会を組織し、運営 ・小学校グラウンドを会場とし、櫓、提灯の設置や商工会、一般の屋台出店の設置 ・広く協賛者を募り、大抽選会と花火打ち上げの実施 ・小学校の協力を得て盆踊り練習会の開催(日吉津音頭) ◇芸能大会の開催 ・公民館グループ、自治会、各種団体、ボランティア、一般公募の有志、公民館運営審議会委員で実行委員会を組織し、運営 ・概ね3月の第2日曜日の開催 ・出演者の募集(一般公募含む)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	役務費、借上料	75	一般財源 75
	実績	役務費、借上料	75	一般財源 75
(平成30年度)	予算	役務費、借上料	75	一般財源 75
(平成31年度)	計画	役務費、借上料	75	一般財源 75
(平成32年度)	計画	役務費、借上料	75	一般財源 75

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	（ ）村直営（○）団体（ ）その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ③各種イベントの開催(ヴィレステひえづ)		実施期間	新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	社会教育活動の発表や団体育成、村民啓発の場として各種イベントの開催を行います。	到達目標	◇ヴィレステひえづに特化したボランティア団体の設立・育成 ◇学びを提供する村民(むらの☆先生)の運用 ◇中・高校生の自主グループの発足・活躍
----	---	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	ヴィレステひえづ拠点事業	
		◇ヴィレステひえづに特化したボランティア団体の設立・育成 ・ヴィレステひえづの運営に携わるボランティアを募集し、組織として活躍できるよう支援をする ◇学びを提供する村民(むらの☆先生)の発掘・活用 ・様々な機会を利用して、むらの☆先生の周知を図る ◇中・高校生の自主グループの発足・活躍 ・地域活動を行う高校生の発掘と、主体的に活躍できる場を提供する	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、消耗品費、通信運搬費	107	一般財源 107
	実績	報償費、消耗品費、通信運搬費	107	一般財源 107
(平成30年度)	予算	報償費、消耗品費、通信運搬費	40	一般財源 40
(平成31年度)	計画	報償費、消耗品費、通信運搬費	40	一般財源 40
(平成32年度)	計画	報償費、消耗品費、通信運搬費	40	一般財源 40

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、増本、土井、井上)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		()村直営 (○)団体 ()その他	
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ④各種イベントの開催 (グループ育成事業)		実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	I-25に集約		到達目標	
事業内容 (具体的な施策)	事業名	グループ育成事業		
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度	支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算			
	実績			
(平成30年度)	予算			
(平成31年度)	計画			
(平成32年度)	計画			
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 社会教育とコミュニティ活動	施策	(P29) ⑤民俗資料館の管理運営と地域文化振興		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	本村の生活文化や歴史を保存展示している民俗資料館の適正な管理運営に努め、ふるさとへの愛着や誇りを深めるため、各種団体と連携し活用を広げる。	到達目標	・民俗資料館の活用 ・指定文化財の適正な管理
事業内容 (具体的な施策)	事業名	文化財保護事業・資料館管理運営	
	◇文化財保護 ・村指定文化財(11か所)の管理および活用 ◇民俗資料館の活用 郷土を中心とする民俗文化財を収集・保管し、適宜展示公開する ・ふれあいフェスタに併せ特別展およびイベントの開催 ・ウィレステひえづでの出張展示		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	委託料等		1,371	県支出金 34	一般財源 1,337
	実績	委託料等		1,371	県支出金 34	一般財源 1,337
(平成30年度)	予算	委託料等		613	県支出金 55	一般財源 558
(平成31年度)	計画	委託料等		613	県支出金 55	一般財源 558
(平成32年度)	計画	委託料等		613	県支出金 55	一般財源 558

その他意見等

--

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P29) ① 村民総スポーツの推進	実施期間	継続	団体等	チューリップマラソン・12hソフトバレー実行委員会

平成30年度実施計画

目的	スポーツを楽しむ機会の少ない青壮年層を中心に、村民相互の親睦を図り、明るく豊かで健康な村づくりに貢献するとともに、マラソン大会やニュースポーツ大会の開催等を通じて、地域の活性化と健康増進・体力づくりの意識の高揚を図る。	到達目標	・チューリップマラソンの開催(目標・参加者2,500人) ・12時間ソフトバレーボール大会の開催 ・ニュースポーツ教室の開催(ラダーゲッター、スポーツ吹矢等) ・スポーツをする上でのリスクに対応した講習会の開催
事業内容 (具体的な施策)	事業名	社会体育一般	
	●日吉津独自の大会の開催で多数の参加者を募り、生涯スポーツの推進に役立てる ◇第40回チューリップマラソンの開催(4月15日:日野川河川敷運動公園) ・村の一大イベントとして定着 ※今回は記念大会の為、ゲストランナーとして、渋井陽子選手を招待。その他、プレゼント抽選会等、記念大会ならではのイベントを企画 ◇第17回熱血12時間ソフトバレーボール大会の開催(6月2日:農業者トレーニングセンター) ・ユニークな大会として認知 ◇ニュースポーツオープン大会の開催 ・誰でも気軽に参加できるニュースポーツ(バウンスボール、ラダーゲッター)に親しみ、体力づくりに役立てる ◇パラスポーツ(障がい者スポーツ)の普及 ・パラスポーツの内「卓球バレー」を体験し、多様性のある健康増進を学ぶ。 ◇ニュースポーツ教室の開催 ・スポーツ推進委員会を中心に、ニュースポーツの教室を実施する ◇スポーツをする上でのリスクに対応した講習会の開催 ・救急救命講習会…心臓マッサージの方法、AED使用方法等を学ぶ ・テーピング講習会…運動時における筋肉、腱の負担軽減や、けがの防止のためのテーピング方法を学ぶ ・熱中症講習会…熱中症のメカニズムや症状の例、防止方法や対処方法を学ぶ		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金、負担金補助及び交付金	1,592	県支出金 360 一般財源 1,232
	実績 賃金、負担金補助及び交付金	1,592	県支出金 360 一般財源 1,232
(平成30年度)	予算 賃金、負担金補助及び交付金	1,678	県支出金 450 一般財源 1,228
(平成31年度)	計画 賃金、負担金補助及び交付金	1,498	県支出金 360 一般財源 1,138
(平成32年度)	計画 賃金、負担金補助及び交付金	1,592	県支出金 360 一般財源 1,232

その他意見等

(質問)「ニュースポーツオープン大会」とだけ記載ありますが、「ニュースポーツ」といってもいろいろな種類があるかと思しますので、具体的に記載してください。

(回答) 上記の通りです。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	()村直営 (○)団体 ()その他		
4. 社会体育の振興 1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ②各種大会の開催		実施期間	継続	団体等	村体育協会、村民運動会実行委員会

平成30年度実施計画

目的	球技大会や村民運動会を開催することにより、地域住民の交流や親睦を図る場を提供すること、及び、日頃スポーツに親しむ機会の少ない青壮年層へスポーツをする機会を提供し、村民の健康増進及び体力の向上を目的とする。	到達目標	・村民運動会の開催(年1回) ・村民球技大会の開催(年3回・6種目)
事業内容 (具体的な施策)	事業名	社会体育一般	
	◇村民運動会の開催(10月14日開催予定) ・実行委員会を開催し、各自治会の年齢別人口割合等を鑑みながら競技種目や人数の見直し・大会運営等について検討する ◇村民球技大会の開催(7月・9月・3月に開催) (ソフトボール、ペタンク、ソフトバレー、グラウンドゴルフ、バドミントン、卓球を予定) ・自治会対抗方式 ・自治会ごとに練習や大会を通じて、交流、親睦を図りつつ、健康づくり、体力づくりに役立てる ・参加しやすい試合形式やルールの検討		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	765	一般財源 765
	実績 負担金補助及び交付金	765	一般財源 765
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	765	一般財源 765
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	765	一般財源 765
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	765	一般財源 765

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
4. 社会体育の振興 1) スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ③少年スポーツの健全育成	実施期間	継続	団体等	教育委員会 スポーツ少年団

平成30年度実施計画

目的	スポーツを通じて、健康でたくましい心と体をつくるとともに、生涯にわたって運動に親しみ、スポーツ活動を続けていける基礎を養うことを目的とする。また、スポーツ少年団活動における、指導者や保護者、地域の方たちとのコミュニケーションにより、あいさつ等の礼儀の習得や、地域への愛着形成を図る。	到達目標	・年間を通じたスポーツ活動の継続。 ・奉仕活動の実施。 ・スポーツ少年団加入者の増加
----	---	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	社会体育一般
	◇スポーツ少年団活動(野球、サッカー、ミニバスケットボール、空手、バドミントン) ・指導者総勢16名(野球6名、サッカー3名、ミニバス2名、空手1名、バドミントン4名) ・体験入部等を実施し、スポーツ少年団への部員の加入促進を図る ・113chに各部活動紹介、入部勧誘CMを放送し、加入推進を図る ・村ホームページに、各部の紹介を掲載し、活動内容の周知及び部員の加入促進を図る ・優秀な成績を残した部について、賞状や写真をヴィレステひえびに掲示することにより、部員のモチベーションの向上及び部員の加入促進を図る ・海岸クリーン作戦への参加や、各種大会等への参加	

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	758	一般財源 758
	実績 負担金補助及び交付金	758	一般財源 758
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	789	一般財源 789
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	789	一般財源 789
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	789	一般財源 789

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
4. 社会体育の振興 1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ④指導者の確保・育成		実施期間		継続	団体等
						教育委員会、スポーツ推進委員、スポ少本部	

平成30年度実施計画				
目的	各種団体やサークル活動をリードする指導者の確保・育成に努め、活動の活性化につなげる。		到達目標	・スポーツ少年団育成指導員の資格取得者を増やす。 ・県、郡で開催されるスポーツ推進委員の研修会に参加する
事業内容	事業名		社会体育一般	
	(具体的な施策)	◇研修会の開催 ◇郡、西部地区、県、中国ブロック主催の各種研修会への参加 ◇指導者連絡会の開催により、指導者間の連携を図り、指導者の研鑽を深める		
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	-	-
	実績	-	-	-
(平成30年度)	予算	費用弁償	99	一般財源 99
(平成31年度)	計画	費用弁償	58	一般財源 58
(平成32年度)	計画	-	-	-
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(増本)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 社会体育の振興 1)スポーツ・レクリエーション活動と施設整備	施策	(P30) ⑤施設の適正管理と有効利用		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画				
目的	既存施設の適正管理と有効利用の促進を図る。施設利用者が運営、管理に関われるような体制づくりについても検討していく。		到達目標	・小学校体育館の適正管理と有効利用 ・その他の体育施設の有効活用
事業内容	事業名	社会体育一般		
	(具体的な施策)	◇スポーツ推進審議会の開催により、利用について検討する ◇必要に応じて体育施設利用団体連絡会を開催する		
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬	18	一般財源 18
	実績	報酬	9	一般財源 9
(平成30年度)	予算	報酬	18	一般財源 18
(平成31年度)	計画	報酬	18	一般財源 18
(平成32年度)	計画	報酬	18	一般財源 18
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(松尾)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P30) ①「あらゆる差別をなくす総合計画」の策定		実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	審議会を開催し、同和問題を中心とした人権行政の基本方針を定める「日吉津村あらゆる差別をなくす総合計画」を策定する。	到達目標	・施策の推進に努めるとともに、鳥取県の意識調査の結果を踏まえ、村民の啓発に努める。 ・平成29年7月4日に策定した「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす総合計画」に基づいて取組状況を点検し、施策の推進を図る。
----	---	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	人権・同和教育
	◇「日吉津村における部落差別をはじめあらゆる差別をなくす総合計画」の推進 ・施策の実行 ・取組状況の点検	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬	39	一般財源 39
	実績	報酬	39	一般財源 39
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、梅林智)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31) ②人権・同和教育研修の充実		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	保育・学校教育との連携、企業・行政関係職員の研修の充実を図る。		到達目標	研修会や講座の開催など各機関、団体において積極的な啓発活動を展開する。
事業内容	事業名		人権・同和教育	
	(具体的な施策)	日吉津村人権・同和教育推進協議会と連携を図りながら啓発活動に取り組む ◇村人権・同和教育研究集会の開催 ・講演、パネルディスカッション、意見発表 社会教育と学校教育が一体となった人権・同和教育を進める ◇行政関係職員研修の実施 ◇小学校PTA人権・同和教育部の活動支援 ◇全国人権・同和教育研究大会(滋賀県)への参加		
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)				
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費等	282	県支出金 30 一般財源 252
	実績	報償費等	114	県支出金 30 一般財源 84
(平成30年度)	予算	報償費等	199	一般財源 199
(平成31年度)	計画	報償費等	199	一般財源 199
(平成32年度)	計画	報償費等	199	一般財源 199
その他意見等				

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(教育委員会) 担当者(山口、梅林智)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう				実施主体	(○)村直営 (○)団体 ()その他		
5. 人権尊重・同和問題への取り組み	施策	(P31) ③村人権・同和教育推進協議会の活動推進		実施期間	継続	団体等	村人権・同和教育推進協議会

平成30年度実施計画

目的	同和教育並びに人権啓発の中核を担ってきた「村人権・同和教育推進協議会」の活動推進に努め、地域へ人権意識を高めるための啓発活動を行うとともに、協議会が主体となった事業運営を支援し人材の育成を図る。		到達目標	・リーダーの養成 ・各自治会で小地域懇談会を開催し、その目的、必要性を浸透させる ・各部会の連携を強化し、啓発事業への積極的参加	
事業内容	事業名	人権・同和教育			
	(具体的な施策)	協議会委員が中心となって各自治会での学習や講座の開催に取り組む ◇チューリップセミナー(人権・同和教育講座)の開催 ◇各自治会において小地域懇談会の実施 ◇各都会員が主体となって事業の運営ができるよう支援 ◇各都会間の連携強化 ◇委員研修会の開催 ◇各種研修会に派遣参加 ◇各種啓発事業を実施			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	272	一般財源 272	
	実績	負担金補助及び交付金	272	一般財源 272	
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	299	県支出金 149 一般財源 299	
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	299	県支出金 149 一般財源 299	
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	299	県支出金 149 一般財源 299	
その他意見等					

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（住民課） 担当者（高塚）

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P31) ①男女共同参画計画の推進	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	男女共同参画社会の実現を目指し、村男女共同参画計画に沿って啓発活動等を行う。また、女性の意見を村づくりに反映させるため、各種委員会等への女性の参画を推進する。あらゆる施策における男女共同参画の視点の定着を図る。		到達目標	・男女共同参画社会の実現。 ・委員会・審議会等への女性の参画率の40%を達成。	
事業内容	事業名		男女共同参画推進事業		
	(具体的な施策)	◇男女共同参画計画の推進 ◇政策形成に女性の意見反映 ◇計画に基づいた啓発活動 ◇男女共同参画講演会等の研修会の開催			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、旅費		61	一般財源 61
	実績	報償費、役務費		55	一般財源 55
(平成30年度)	予算	報償費、旅費		62	一般財源 62
(平成31年度)	計画	報償費、旅費		62	一般財源 62
(平成32年度)	計画	報償費、旅費		62	一般財源 62
その他意見等					

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P31) ②活動の支援と人材育成	実施期間		H12～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	女性団体をはじめとする各団体に情報提供し、団体相互の情報交換等を行い、その活動を支援するとともに、研修会等への派遣を行い、人材育成を図る。		到達目標	審議会・研修会等を通じ、情報交換や研修の充実を図り、人材育成を図る。
事業内容	事業名		男女共同参画推進事業	
	(具体的な施策)	◇女性団体への情報提供 ◇各種研修会への派遣 ◇審議会等による情報交換		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬	90	一般財源 90
	実績	報酬(見込み)	30	一般財源 30
(平成30年度)	予算	報酬	90	一般財源 90
(平成31年度)	計画	報酬	90	一般財源 90
(平成32年度)	計画	報酬	90	一般財源 90

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ③支援施策の充実	実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	女性の社会進出及び男性の家庭内の役割拡大を応援するために、子育て支援施策の充実及び事業所等企業への啓発に努める。	到達目標	・雇用の場における男女共同参画の推進＝県の推進認定企業の促進、男女とも働きやすい職場づくりへの啓発 ・仕事と子育ての両立支援・意識啓発＝男性の育児参加の促進など
事業内容	事業名	男女共同参画推進事業	
	(具体的な施策)	◇村内企業へ男女共同参画の啓発及び体制整備の推進 ◇「鳥取県男女共同参画推進企業」認定制度など様々な制度・支援の広報	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 男女共同参画社会の実現	施策	(P32) ④第3次日吉津村男女共同参画計画の策定	実施期間		新規	団体等

平成30年度実施計画

目的	ワーク・ライフ・バランスの充実支援や女性が活躍できるための支援を行うなど男女共同参画社会の実現を目指すために村男女共同参画計画の策定する。		到達目標	・女性活躍推進計画を盛り込んだ第3次男女共同参画を策定し、男女共同参画社会の実現を目指す。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	男女共同参画推進事業		
	◇第3次男女共同参画計画策定に向けたアンケートの実施結果報告 ◇女性活躍推進法に基づく推進計画も反映させた男女共同参画計画の策定内容の広報			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、役務費	266	一般財源 266
	実績	需用費、役務費	128	一般財源 128
(平成30年度)	予算	需用費	7	一般財源 7
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

(意見)日中、家に在宅しているのは女性が多いように思います。男女共同参画という点からも、防災の点からも、女性を生かせるようにすることも大切ではないでしょうか?

(回答)担当課に意見として伝えます。

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ①ボランティア活動の推進				
			実施期間		H12～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	社会福祉協議会で組織されているボランティアセンターの運営を支援し、ボランティア情報の提供及び新たな人材・団体の発掘に努める。		到達目標	・ボランティアセンターと連携を図り、活動の支援をする。 ・ケーブルテレビ、ホームページ、村報などあらゆる広報媒体を活用し、NPO法人、ボランティア活動についての情報提供を行い、新たな人材の発掘を目指す。		
事業内容	事業名					
	(具体的な施策)	◇ボランティアセンターへの支援 ・ボランティアセンター運営委員会等への参加 ・ボランティアフェスティバル、各種イベント等への参加 ◇情報提供 ・ボランティアセンターとの連携を図りながら助成金情報等の提供に努める ・村内ボランティア等各種団体との情報交換会を開催する ・村ホームページで各ボランティア団体を紹介する ・村のCATVで村内のボランティア団体等を積極的に取材し、活動を紹介する				
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算			-		
	実績			-		
(平成30年度)	予算			-		
(平成31年度)	計画			-		
(平成32年度)	計画			-		
その他意見等						

第1章 人を愛する豊かな心を育てよう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. ボランティアの育成・支援	施策	(P32) ②相談体制の確立と支援	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	ボランティア活動の支援や情報提供に努める。また、相談・支援体制の確立を図る。		到達目標	・ボランティアセンターと連携を図り、活動の支援をする。 ・ケーブルテレビ、ホームページ、村報などあらゆる広報媒体を活用し、NPO法人、ボランティア活動についての情報提供を行い、相談・支援体制の確立を目指す。	
事業内容	事業名				
	(具体的な施策)	◇ボランティアセンターへの支援 ・ボランティアセンター運営委員会等への参加 ・ボランティアフェスティバル、各種イベント等への参加 ◇情報提供 ・ボランティアセンターとの連携を図りながら助成金情報等の提供に努める ・村内ボランティア等各種団体との情報交換会を開催する			
実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)					
年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算			-	
	実績			-	
(平成30年度)	予算			-	
(平成31年度)	計画			-	
(平成32年度)	計画			-	
その他意見等					
(意見)社協へも何度となく伝えましたが、「有料ボランティア」というのはどうでしょうか?一生懸命しても、何もしないというのが多くなったように思います。しかし、何でもかんでも、「ボランティア」といって済ませるのではなく、「励みになるようなボランティア」が必要ではないだろうかと思います。例えば、スタンプが集まったら商品券とか、昼食のお弁当を支給するなどの工夫が必要ではないでしょうか。					
(回答)担当課に意見として伝えます。					

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(深田・松田・橋田・佐野)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 1)健康の増進	施策	(P34) (1)健康づくりの推進 ①医療・保健・福祉・介護の一体的取り組み					
				実施期間		H19～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	・予防と共に重症化(重度化)予防にも重点をおき、医療・保健・福祉・介護が一体となった地域包括ケアシステムの構築ならびに地域との協働により、健康づくり思想の普及、啓発を引き続き図る。 ・ヴィレステひえづ内の健康相談健診センターと福祉保健課が連携し、目標を持ち健康寿命の延伸を図る。		到達目標	・データヘルス計画に基づき効果的な健康相談や健診等の事業を実施し健康寿命の延伸(70歳)を目指す。 ・各個人が、好ましい健全な生活を送る為の方法を地域と協働して支援できる体制をつくる。 ・健康な地域づくりの促進を図り、医療費の節減と介護予防につなげる。 ・全世代の処遇困難事例の発生予防、安心して生活できる地域づくり・組織づくり。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	市町村保健対策推進事業		
	◇各年代の地域課題の把握と社会資源に繋ぐネットワークづくりを村内相談機関・相談担当者(ケースワーカー・生活困窮者自立支援相談員・母子保健コーディネーター)にて実施。 ◇ライフステージにおける地域包括ケアシステムの体制づくり ◇ヴィレステひえづ内健康相談健診センターの健診体制・相談指導業務の充実と効率的な実施を図る。相談し易い場作りに努め、ヴィレステひえづ運営審議会・保健委員会の意見を取り入れる。 ◇まちの保健室を活用し四部門(医療・保健・福祉・介護)が連携を図り、制度や事業の周知・啓発を継続実施する。 ◇村民の健康寿命延伸に向け、データヘルス計画に基づき経年的に効果の上がる事業の運用を図る。各種講演会等実施する。 ◇保険関係から得られる健康に関するデータ分析を行い、データヘルス計画の策定を行っていることから、各関係事業で健康に関する重点課題を共有し、事業の組み立てを行う。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算			-	
	実績			-	
(平成30年度)	予算			-	
(平成31年度)	計画			-	
(平成32年度)	計画			-	

その他意見等

(質問・意見)「健康寿命の延伸(70歳)」は後にも続く「健康の増進」に共通の到達目標だと思います。県内の自治体と日吉津村の状況を比較するなどしないと、「健康寿命の延伸(70歳)」という到達目標に対して、どういう状況なのかがわかりにくいかと思います。日吉津村の状況と県内の自治体の状況を教えてください。

(回答)健康寿命現状:男性65.4歳(県平均64.9歳)・女性66.6歳(県平均66.3歳)【H28年度KDBデータより】70歳到達には、男性4.6歳・女性3.4歳のアップを各種施策に取り組む目標の一つとして掲げています。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(段塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう						
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (1)健康づくりの推進 ②健康づくり事業の実施	実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
			実施期間	H18～継続	団体等	健康づくり推進協議会

平成30年度実施計画

目的	健康づくり推進協議会・健康づくり連絡会を中心に、健康づくり意識の普及・啓発や講習会等の事業を実施するとともに、生活習慣病の予防を重点に取り組む。		到達目標	・健康への関心を高める。 ・予防に重点を置き、糖尿病・メタボリックシンドローム等、生活習慣病予防の普及啓発。
事業内容	事業名	市町村保健対策推進事業		
	(具体的な施策)	◇健康づくり推進協議会総会の開催。 ◇健康カレンダー配布(年1回)。 ◇ふれあいフェスタで、健康づくり広場の開催(11月)。 ◇ウォーキングイベントの開催(年2回) ◇ノルディック・ウォーク教室の開催(月1回、年12回)。 ◇「19のまちを歩こう事業」(県事業)の開催(年1回)。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費・委託料	663	一般財源 663
	実績	報償費・委託料	653	一般財源 653
(平成30年度)	予算	報償費・委託料	658	一般財源 658
(平成31年度)	計画	報償費・委託料	692	一般財源 692
(平成32年度)	計画	報償費・委託料	646	一般財源 646

その他意見等

(質問)H31年度の予算額が他の年度に比べると、増えているのは、何か事業を計画されているからでしょうか？

(回答)H31年度は新規事業計画はなく、ふれあいフェスタ経費で風船の印刷があるため増えています。また、H30年度はノルディック・ウォークポール先ゴム交換のため、H32年度より金額が多くなっています。

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（段塚）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		() 村直営 (○) 団体 (○) その他	
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (2) 健康づくり体制の充実 ① 健康づくり連絡会の充実		実施期間		H18～継続	健康づくり推進協議会
				団体等			

平成30年度実施計画

目的	各地域・団体からなる「健康づくり連絡会」の活動を進め、統一的に取組めるよう共通認識し、健康への意識管理能力の向上を図る。		到達目標	・連絡会の3部会による活動の実施。 ・共通認識に基づく、ノルディック・ウォーク教室などの実施。	
事業内容	事業名	市町村保健対策推進事業			
	(具体的な施策)	◇健康づくり連絡会の開催(年2回)。 ◇3部会(企画運営部会、調査部会、啓発部会)の開催(各3回程度)。 ◇ウォーキングに関するイベントの開催(年3回)。 ◇ノルディック・ウォーク教室の開催(年12回)。 ◇共通認識に基づき、各地域・団体で可能な取組みを実施。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	Ⅱ-2に計上
	実績		—	Ⅱ-2に計上
(平成30年度)	予算		—	Ⅱ-2に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上
(平成32年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(段塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう						
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (2)健康づくり体制の充実 ②関係機関の連携強化	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間	H18～継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	医療・保健・福祉・介護の一体的推進を目指し、行政内部の組織体制と併せ、村内外関係機関との連携を図る。		到達目標	・健康づくり推進協議会・健康づくり連絡会等と連携し、取り組み強化を図る。 ・社会福祉協議会や地域ケア会議、他課との連携を図る。
事業内容	事業名	市町村保健対策推進事業		
	(具体的な施策)	◇健康づくり連絡会を中心とした運営。 ◇生活圏域における予防を重視した連携。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	Ⅱ-2に計上
	実績		—	Ⅱ-2に計上
(平成30年度)	予算		—	Ⅱ-2に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上
(平成32年度)	計画		—	Ⅱ-2に計上

その他意見等

(質問)到達目標に「(略)地域ケア会議、他課との連携を図る」とありますが、「地域ケア会議」にはどのような機関が参加されるのでしょうか？

(回答)地域ケア会議は南部箕蚊屋広域連合で実施している、高齢者の自立支援を目的とした多職種による個別ケース検討会議です。参加者は日吉津村社会福祉協議会(地域福祉担当)、南部箕蚊屋広域連合事務局、ケース担当者(ケアマネージャー、サービス事業所等)、外部助言者(作業療法士)、福祉保健課(課長、介護保険担当、保健師、管理栄養士等)、地域包括支援センター等が参加します。

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（段塚）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体	（○）村直営 （ ）団体 （ ）その他		
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (3) 食生活の改善 ①「食育」の推進				
			実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	食事と健康は切り離して考えられないため、乳幼児期から高齢期までのライフステージごとの課題に対応した教育・啓発活動等を図る。		到達目標	・ライフステージに沿った食生活指導。 ・関係機関と連携を図り、年代別の問題点を解決する。		
事業内容	事業名	母子保健事業	健康増進事業	市町村保健対策推進事業		
	（具体的な施策）	◇ブレパパ・プレママ教室（年3回）、 離乳食講習会（3回）、乳児・1歳6か月児・2歳児・3歳児（各4回）・5歳児健診・1歳児相談（各3回）・相談、育児学級（各1回）の料理体験。 ◇保育所・小学校・子育て支援センター等との連携。 ◇栄養士連絡会の開催（月1回）	◇特定保健指導、健診・人間ドック事後相談。 ◇病態別教室、高齢者栄養改善事業。	◇食生活改善推進員の教育研修講座。 ◇食生活改善推進員活動に必要な情報提供等。		

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-12に計上	委託料・備品購入費	33	一般財源 33
	実績	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-12に計上	委託料・備品購入費	28	一般財源 28
（平成30年度）	予算	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-12に計上	委託料・備品購入費	29	一般財源 29
（平成31年度）	計画	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-12に計上	委託料・備品購入費	29	一般財源 29
（平成32年度）	計画	—	Ⅱ-8に計上		—	Ⅱ-12に計上	委託料・備品購入費	29	一般財源 29

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（段塚）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		（ ）村直営 （○）団体 （○）その他	
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P34) (3) 食生活の改善 ② 食生活改善推進員の養成・育成		実施期間		H18～継続	団体等
						食生活改善推進員会	

平成30年度実施計画

目的	食生活改善推進員の拡充のためPRに努め、食生活改善推進員会と連携し、食生活改善活動に取り組む。		到達目標	・会員のための研修会開催。 ・一般住民向け各種教室等の開催。 ・村内イベントへの協力。	
事業内容 (具体的な施策)	事業名	市町村保健対策推進事業			
	◇会員研修会 ・教育研修講座、農産加工講習会、推進員研修会、リーダー研修 ◇各種教室等 ・自治会伝達講習会、元気なからだ教室、食習慣改善講習会 ◇村内イベント協力 ・チューリップマラソン、ふれあいフェスタ				

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	委託料	490	一般財源 490
	実績	委託料	490	一般財源 490
（平成30年度）	予算	委託料	485	一般財源 485
（平成31年度）	計画	委託料	530	一般財源 530
（平成32年度）	計画	委託料	485	一般財源 485

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（佐野）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう						
1. 健康づくり 1) 健康の増進	施策	(P35) (4)保健師・栄養士活動の充実整備	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	保健師、栄養士等が地域住民の健康課題を分野横断的（課内職員間で連携を取り合い、必要な支援者につなぐこと）に把握・評価し、効果的・効率的な活動を展開する。	到達目標	・住民のニーズに迅速に対応し、必要に応じて適切な支援につなげる。 ・保健師、栄養士の相互連携を図るとともに、他職種、関係機関、住民等と連携及び協働して保健活動を実施する。 ・保健師、栄養士等が専門的な知識と技術、コーディネート能力を向上させる。
事業内容	市町村保健対策推進事業 （具体的な施策） ◇保健衛生、国民健康保険、介護保険部門が密に連携を図り、効果的に住民の健康増進、生活習慣病予防、介護予防に取り組む。★地域ケア会議・ネウボラ会議・ネウボラ応援会議・要保護児童対策地域協議会（代表者会議・実務者会議・ケース会議）への参加。 ◇成人保健、母子保健、高齢者医療福祉、児童福祉、精神保健福祉、障がい福祉等の対策に関する保健活動を行うと共に、災害時対応に備えた保健事業の準備を行う。 ◇データヘルス計画に基づいた、効果的・効率的な訪問指導、健康相談、健康教育等、保健活動を行う。 ◇人材育成のための各種研修会へ参加できる体制を整備し、専門的な知識及び技術を習得する。 ◇職場内研修を実施し、保健師等の連携と技術の向上を図る。		

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
（平成30年度）	予算	-	
（平成31年度）	計画	-	
（平成32年度）	計画	-	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(寺岡)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ① 子どもや親の健康の確保		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	妊娠・出産から子どもの成長まで切れ目のない総合的な健康管理等を『妊娠・出産包括支援事業』と連動して行うことにより、常時相談に応じることの出来る体制の強化・促進を行う。	到達目標	・親子の健康的な生活習慣の確立 ・親子の心身の健康に関する知識の普及啓発および家庭の生活スタイルに沿った支援(子育てプラン等の提供の実) ・男性の育児参加の促進
----	---	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	母子保健事業
	◇妊婦健康診査 ◇新生児聴覚検査費用助成 ◇プレパパ・プレママ教室(両親学級)年3回 ◇乳幼児健康診査(3～4ヶ月※、5～7ヶ月、9～10ヶ月※、1歳6ヶ月、2歳、3歳、5歳) ※…委託医療機関での個別健診、それ以外は集団健診。 ◇ブックスタート ◇1歳児相談(年3回) ◇離乳食講習会(年3回)、育児学級(年6回)、おしゃべり広場(年10回程度) ◇訪問指導、電話相談等 ◇未熟児養育医療	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料、賃金他	8,312	国庫支出金100 県支出金357 その他13 一般財源7,832
	実績	委託料、賃金他	6,232	国庫支出金110 県支出金357 その他13 一般財源6,708
(平成30年度)	予算	委託料、賃金他	8,484	国庫支出金127 県支出金618 その他13 一般財源7,726
(平成31年度)	計画	委託料、賃金他	8,485	国庫支出金127 県支出金618 その他13 一般財源7,727
(平成32年度)	計画	委託料、賃金他	8,486	国庫支出金127 県支出金618 その他13 一般財源7,728

その他意見等

--	--	--	--	--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(寺岡)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ② 思春期保健対策の充実		(○) 村直営 () 団体 () その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	性行動の低年齢化、薬物乱用、引きこもり、不登校など思春期に起こりがちな問題へ対応するため、学習・啓発活動や相談体制の充実を図る。	到達目標	・相談体制の充実 ・小中学生や親世代に対して、性行動、薬物等に関する知識や対応等の啓発
事業内容	事業名	母子保健事業	
	(具体的な施策)	◇啓発活動の推進 ◇相談体制の充実(休日相談) ◇庁内での情報共有強化 ◇関係機関との情報共有	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		- II-8に計上
	実績		- II-8に計上
(平成30年度)	予算		- II-8に計上
(平成31年度)	計画		- II-8に計上
(平成32年度)	計画		- II-8に計上

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (1) 母子保健 ③ 小児医療の充実		(○) 村直営 () 団体 () その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	かかりつけ医の定着を図るとともに、小児の夜間・休日診療や救急時の対応について情報提供を行う。	到達目標	・国が提示する母子保健取組ビジョン「健やか親子21(第2次)」の指標に沿った、かかりつけ医の定着 ・小児医療機関の診療日・診療時間の情報や救急対応についての情報提供を行い、周知を図る。
----	--	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	
	◇かかりつけ医の定着のため、乳幼児健診や相談の際など、さまざまな機会での啓発 ◇とっとり子ども救急ダイヤル(＃8000)の周知 ◇小児救急ハンドブックの配布 ◇西部地区医療機関のリストを配布(夜間・休日診療対応) ◇おくすり手帳の推進	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		- II-8に計上
	実績		- II-8に計上
(平成30年度)	予算		- II-8に計上
(平成31年度)	計画		- II-8に計上
(平成32年度)	計画		- II-8に計上

その他意見等

(質問)「かかりつけ医の定着」とありますが、役場は、どんなことから「かかりつけ医」が定着した、と判断するのでしょうか？

(回答)かかりつけ医の定着については、国の提示する母子保健取組ビジョン「健やか親子21(第2次)」の指標に沿った取り組みを想定しております。中間年度の30年度、最終年度の34年度にアンケートを実施し、かかりつけ医を持つ親の割合を調査します。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2) 健康増進事業 ① 受診機会の充実と受診率の向上	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	対象者の適正な把握に努めるとともに、受診機会の充実と未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上を図る。		到達目標	・受診率50%の達成
事業内容	事業名	健康増進事業		
	(具体的な施策)	◇対象者の把握(毎年度当初に各種がん検診の希望調査を実施・転入者への受診勧奨) ◇特定健診(9月実施)とがん検診(胃がん等)の同時実施 ◇健康手帳配布(随時)、健康教育(年3回)、健康相談(11月～随時)の実施 ◇休日がん検診の実施 ◇未受診者への受診勧奨 ◇特定健診やがん検診(大腸がん)の受診機会を増やす ◇骨粗鬆症検診、乳がん検診、子宮がん検診の同時実施(女性のがん検診) ◇30代女性の乳がん検診助成 ◇健康ポイント事業の実施 ◇全国健康保険協会鳥取支部(協会けんぽ)と連携し、受診啓発		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費・委託料等	9,326	県支出金 339 諸収入 2,250 一般財源 6,737
	実績	需用費・委託料等	8,307	県支出金 339 諸収入 2,250 一般財源 5,718
(平成30年度)	予算	需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309
(平成31年度)	計画	需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309
(平成32年度)	計画	需用費・委託料等	11,284	県支出金 228 諸収入 1,747 一般財源 9,309

その他意見等

(質問・意見)

(質問) 到達目標に「受診率50%の達成」とありますが、この根拠となる健診の種類は何でしょうか？

(回答) 特定健診、各種がん検診。

(質問) 事業内容に「骨粗しょう症検診、乳がん検診、子宮がん検診の同時実施(女性のがん検診)」とありますが、30年度からは同日に受けることができる、ということでしょうか？今までは、日程が異なっていたかと思います。

(回答) 平成29年度より、同時実施しております。

(意見) 医療機関に電話で申し込みを行っても、米子市は1月から随時受付しているようで、日吉津は4月から申し込みの連絡をしても、既に埋まっている場合が多いです。それぞれの自治体の枠があるかと思いますが、もう少し受診しやすい環境が整えばいいのに、と思いました。

(回答) 人間ドックの件かと思いますが、出来る限り善処します。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう						
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2)健康増進事業 ②年代に応じた保健予防事業の推進	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
			実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	ヴィレステひえづ内健康相談健診センターを中心として、65歳以上については、地域包括支援センターと連携し、介護予防を重点とした健康教育(生活習慣病予防)等を実施し、65歳未満については、引き続き生活習慣病予防を重点とした事業を推進する。		到達目標	・各種がん検診推進事業・特定健診・特定保健指導等の円滑な実施 ・生活習慣病予防の啓発
事業内容 (具体的な施策)	事業名	健康増進事業		
		◇特定健診および特定保健指導(40歳～74歳の国民健康保険加入者) ◇後期高齢者健康診査・人間ドック(75歳以上) ◇糖尿病予防教室等の健康教育の実施 ◇各種がん検診事業の実施 ◇前期高齢者(65歳～)においては、地域包括支援センターと連携して生活習慣病予防意識の啓発 ◇骨粗鬆症予防教室の実施 ◇健康相談健診センターを活用した相談・健診・情報提供等を進めるとともに、健康に関する講座を開設する。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	Ⅱ-13に計上
	実績		—	Ⅱ-13に計上
(平成30年度)	予算		—	Ⅱ-13に計上
(平成31年度)	計画		—	Ⅱ-13に計上
(平成32年度)	計画		—	Ⅱ-13に計上

その他意見等

(質問)事業内容に「後期高齢者健康診査・人間ドック(75歳以上)」とありますが、この人間ドックを受診するにあたり、上限の年齢は決まっているのでしょうか？対象年齢は75歳から何歳までなど、決まりはありますか？

(回答)本村では80歳までとしております。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (2) 健康増進事業 ③ 関係団体との連携	実施主体	(○) 村直営 () 団体 () その他
			実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	保健委員会、健康づくり推進協議会等関係機関と情報を共有しながら、疾病予防意識の普及、啓発を推進する。	到達目標	・疾病予防意識の向上
事業内容	事業名	市町村保健対策推進事業	
	(具体的な施策)	◇保健委員会(保健に係る事業の改善や進行状況などを確認する委員会)の開催 ◇各種研修等の参加促進 ◇疾病予防の啓発	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報償費	72	一般財源
	実績 報償費	28	一般財源
(平成30年度)	予算 報償費	72	一般財源
(平成31年度)	計画 報償費	72	一般財源
(平成32年度)	計画 報償費	72	一般財源

その他意見等

(意見) 到達目標に「疾病予防意識の向上」とありますが、「予防意識の向上」をどう判断するかと言えば、「受診率の向上」ということでしょうか? 「予防意識の向上」だけでは、わかりにくいように感じました。

(回答) 運動や飲酒、喫煙などの生活習慣の改善も指標となり得るものと考えています。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P37) (3) 感染症・結核予防対策 ① 防疫体制の整備		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。		到達目標	・新型インフルエンザマニュアル、行動計画の充実 ・新型インフルエンザなどの感染症に即応できる防疫体制を整える
事業内容 (具体的な施策)	事業名	予防接種		
		◇防疫体制の確保⇒県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練に情報伝達訓練として参加し初動対応確認 ◇感染症の多様化に対応した啓発活動 ◇新型インフルエンザマニュアル、行動計画の適宜見直し ◇特定接種（日吉津村職員・議員・消防団）の管理		

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	委託料、需用費他	14,834	県支出金20 一般財源14,814
	実績	委託料、需用費他	12,367	県支出金20 一般財源12,347
(平成30年度)	予算	委託料、需用費他	13,469	県支出金20 一般財源13,449
(平成31年度)	計画	委託料、需用費他	13,469	県支出金20 一般財源13,449
(平成32年度)	計画	委託料、需用費他	13,469	県支出金20 一般財源13,449

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (3) 感染症・結核予防対策 ② 啓発活動の推進と接種率の向上		(○) 村直営 () 団体 () その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	感染症および予防対策に関する情報提供、普及啓発を推進する。		到達目標	・感染症予防対策の充実 ・予防接種率、結核検診受診率の向上	
事業内容	事業名	結核予防事業		予防接種	
	(具体的な施策)	◇結核・肺がん検診受診勧奨 ・個別通知、広報等を通じて検診の受診勧奨 ・壮年期は、肺がん検診等の様々な場面に於いて広報活動を行う。		◇予防接種勧奨 ・個別通知、広報、ホームページ等を通じて感染症やその予防対策について周知啓発、接種勧奨等の実施 ・対象予防接種: (定期) BCG、二種・三種・四種混合、不活化ポリオ、MR、水痘、ヒブ、小児用肺炎球菌、日本脳炎、B型肝炎、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌 (任意) 小児インフルエンザ、風しん、おたふくかぜ、水痘、ロタウイルス、B型肝炎(H28.3.31以前に出生した者)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		- II-14に計上		-	II-14に計上
	実績		- II-14に計上		-	II-14に計上
(平成30年度)	予算		- II-14に計上		-	II-14に計上
(平成31年度)	計画		- II-14に計上		-	II-14に計上
(平成32年度)	計画		- II-14に計上		-	II-14に計上

その他意見等

(質問) 予防接種事業内容に「(任意)(略)H28.3.31以前に出生した者」とありますが、これは正確ですか？H29.3.31以前ではないですか？確認をお願いします。

(回答) B型肝炎予防接種は平成28年4月1日以後に生まれ、生後1歳に至るまでは定期接種の対象となります。そのため、対象外となる平成28年3月31日以前に出生した者としています。

(質問) 以前「予防接種率の数値化は難しい」その理由は、種類が多数ある上、それぞれに設定された期間内(複数年間)に複数回接種しなければならない者が多く、接種率の数値が難しくなる、との話がありましたが、やはり「接種率」がわからないと到達目標の「予防接種率、結核検診受診率の向上」はわかりにくいと思いますが、どうでしょうか？

(回答) 予防接種率については、以前回答したとおりの理由から難しい状態です。しかし、何らかの方法で数値化できるよう引き続き検討します。

結核検診のみですと対象年齢が65歳以上となりますので、結核・肺がん検診(対象年齢40歳)と訂正させて頂きデータを掲載します。【結核・肺がん検診受診率】平成27年度23.1%、平成28年度24.1%

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (4) 口腔衛生対策 ①乳幼児期、②学童期、③壮年期、④高齢期		実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	(乳幼児期、学童期) 親子が共に口腔内と歯の健康を保つことにより、生涯にわたる健康の基礎を築く。 (壮年期、高齢期) 口腔内と歯の健康を保つことにより、全身の健康の維持向上を図り、健康寿命延伸の一助とする。		到達目標	(乳幼児期)到達目標:う蝕罹患率0% ・う蝕罹患率を下げる (参考)H29年度(29.2現在) 1歳6か月健診【0%】(H28年度:3%) 3歳児健診【13.6%】(H28年度:4.6%) ・かかりつけ歯科医の定着 (乳幼児期、学童期、壮年期、高齢期) ・口腔衛生の向上
事業内容	事業名		母子保健事業	
	(具体的な施策)	(妊娠期) ◇妊婦歯科健診費用一部助成 (乳幼児期) ◇口腔衛生教育・指導(保育所・子育て支援センター) ◇歯科健診・フッ素塗布(春・秋) ◇フッ素洗口(保育所で実施、週5回) ◇デンタルフロス使用の啓発	(壮年期) ◇歯周疾患検診(40・50・60・70歳) ◇集団検診の会場やフェスタ等のイベントにおける口腔衛生向上のための啓発活動	
		(学童期) ◇口腔衛生教育・指導(小学校、年2回) ◇歯科検診(小学校、年2回)	(高齢期) ◇集団検診の会場やフェスタ等のイベントにおける口腔衛生向上のための啓発活動 ◇口腔衛生教育(後期高齢者医療広域連合モデル事業)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算				Ⅱ-8、Ⅱ-11に計上
	実績				Ⅱ-8、Ⅱ-11に計上
(平成30年度)	予算				Ⅱ-8、Ⅱ-11に計上
(平成31年度)	計画				Ⅱ-8、Ⅱ-11に計上
(平成32年度)	計画				Ⅱ-8、Ⅱ-11に計上

その他意見等

(質問)到達目標がわかりにくい。その理由は、「(乳幼児期)の到達目標は、う蝕罹患率0%であるために、「う蝕罹患率を下げる」とことと「かかりつけ歯科医の定着」をはかることかと思いますが、一見すると、わかりにくい。また、「う蝕罹患率を下げるため」取り組みをされているところだと思いますが、H29.1現在のう蝕罹患率を表示していただけていますが、データが未入力ですし、「H27年度0%」とあります。これはH28年度の数値を載せていただかないといけなように思いますが、どうでしょうか？

(回答)ご指摘頂いた平成29年度の数値を入力いたしました。平成27年度の数値は平成28年度の数値でしたので、年度のみ修正しました。

(質問)事業内容に「(壮年期)」と「(高齢期)」があります。(壮年期)に「歯周疾患検診(40・50・60・70歳)」とありますが、「70歳」は壮年期なのではないでしょうか？それならば、「高齢期」とは何歳からでしょうか？

(回答)村事業の高齢期は、後期高齢者の75歳からとなります。歯周疾患検診事業の要綱上対象年齢を70歳も入れており壮年期の記載としました。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 健康づくり 2) 保健・衛生	施策	(P38) (5) 地域医療体制の整備		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	重篤な救急患者が迅速かつ適切な医療が受けられる体制を整備し、地域医療の向上を図る。		到達目標	西部保健医療圏域地域保健医療計画の推進
事業内容	事業名			
	(具体的な施策)	◇地域医療体制の整備 ◇地域医療のあり方の検討(西部保健医療圏域地域保健医療協議会)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
2. 福祉の充実 1) 高齢者福祉	施策	(P40) ①地域包括ケアシステムの構築(地域包括支援センターの機能強化) ②見守り体制の構築		実施期間		H18～継続	団体等
						南部箕蚊屋広域連合 日吉津村社会福祉協議会	

平成30年度実施計画

目的	・地域の高齢者の包括的・継続的なケアマネジメントや相談支援の中核機関と位置づけ、介護・医療・福祉サービスや地域活動等の情報の一元化と関係機関との連携を図り、地域包括ケアシステムの構築を目指す。地域ケア会議を通して、地域課題の把握及び多職種間ネットワークづくりを推進する。 ・高齢者の閉じこもりを防ぎ、要介護状態になることなく、地域の中でいきいきと生活が送れることを目指す。 ・高齢者のみの世帯の孤立化を防ぎ、安心して暮らせる支え合いの体制づくりを推進する。		到達目標	・地域包括ケアシステムの構築 ・総合相談窓口の体制強化 ・高齢者の健康保持と閉じこもりを防ぐ ・認知症予防 ・高齢者の虐待防止、権利擁護事業の充実 ・高齢者のみの世帯の見守り体制構築	
	事業名	地域包括支援センター運営事業		介護予防・生活支援対策事業	
事業内容	（具体的な施策）	・地域包括支援センターの周知徹底 ・保健師、介護支援専門員、社会福祉士の専門員の配置により、高齢者を取りまく各種問題に対する支援を行う。 ・高齢者のみの世帯の孤立化を防ぐため、訪問活動等を行う。 ・月1回の地域ケア会議の開催により、多職種による支援検討、地域課題の把握及び多職種間のネットワークづくりを行う。 ・医療機関、介護サービス事業所、社会福祉協議会等、各種関係機関との連携及びネットワーク構築に努める。 ・成年後見制度を適用し、高齢者の権利を擁護する。		・転倒骨折予防事業(310人/月) ・認知症予防・介護事業(240人/月) ・足指・爪ケア事業 ・筋力向上トレーニング事業(140人/月) ・軽度生活支援事業(24時間/月) ・生活管理指導員派遣事業(1時間/月) ・訪問理美容サービス事業(10人、年2回) ・生活管理指導短期宿泊事業(7日/年) ・緊急通報装置の貸与 ※()内は、利用見込み人数又は利用見込み時間	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費 役務費 委託料等	693	諸収入 329 一般財源364	委託料等	26,901	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源21,327
	実績 需用費 役務費 委託料等	693	諸収入 329 一般財源364	委託料等	26,901	手数料 1,660 負担金 3,914 一般財源21,327
(平成30年度)	予算 需用費 役務費 委託料等	719	諸収入 329 一般財源390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源20,041
(平成31年度)	計画 需用費 役務費 委託料等	719	諸収入 329 一般財源390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源20,041
(平成32年度)	計画 需用費 役務費 委託料等	719	諸収入 329 一般財源390	委託料等	25,711	手数料 1,746 負担金 3,924 一般財源20,041

その他意見等

(意見)「高齢者のみ世帯」という表現があります。言葉の意味はわかりませんが(高齢者の方だけが住まれている世帯)、何となくきつく感じます。
「高齢者のみの世帯」といったように、例えば「の」を入れてみてはどうでしょうか？
(回答)「の」をいれて「高齢者のみの世帯」に変更します。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
2. 福祉の充実 2) 障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施期間	(○)村直営 (○)団体 (○)その他	
				H18 ～ 継続	相談支援事業者、権利擁護ネットワークほうき、鳥取県聴覚障害者協会等(地域生活支援事業)

平成30年度実施計画

目的	到達目標
・障害者総合支援法において、「相談支援の充実を図ること」とされたことを踏まえ、相談支援体制の充実、強化を図る。 ・「身体」「知的」「精神」「難病」を含めたどの障がい者も、共通の福祉サービスを受けられ、地域で自立した生活を送れるよう総合的な支援に努める。	・障がい者のニーズや課題解決にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障がい福祉サービス等に結びつけて行くための相談支援体制の充実。 ・適切なサービスの提供・実施 ・制度、障がい福祉サービス等の周知
事業名	事業内容
障害者自立支援給付事業	◇在宅で訪問により受けるサービスや施設への通所、入所、また自立促進のための就労支援など、利用者の状態やニーズに応じて個別にサービスの支給決定を行う。 【サービス種類】居宅介護、同行援護、生活介護、療養介護、共同生活援助、短期入所、施設入所支援、就労継続支援B型等 ◇訪問等による認定調査を行い、障害支援区分の判定を実施し、判定結果に基づき支給決定を行う。 ◇障がい福祉サービスを利用した時の利用者負担額は原則かかった経費の1割だが、所得の状況に応じ負担上限月額を設定する。 ※利用者増が見込まれる
地域生活支援事業	◇成年後見制度利用促進事業 ◇相談支援事業 ◇意思疎通支援事業 ◇相談支援専門員研修会 ◇普及啓発事業 ◇聴覚障がい者生活支援事業 ◇自動車運転免許取得・改造助成事業 ◇地域活動支援センター運営補助事業 ◇日常生活用具給付事業 ◇移動支援事業 ◇日中一時支援事業

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 委託料・扶助費等	88,304	国庫支出金 40,166 県支出金 20,083 一般財源 28,055	委託料・負担金補助 及び交付金・扶助費	10,549	国庫支出金 1,963 県支出金 2,341 一般財源 6,245
	実績 委託料・扶助費等	87,853	国庫支出金 43,441 県支出金 21,720 一般財源 22,692	委託料・負担金補助 及び交付金・扶助費	7,191	国庫支出金 2,890 県支出金 1,797 一般財源 2,504
(平成30年度)	予算 委託料・扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金補助 及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134
(平成31年度)	計画 委託料・扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金補助 及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134
(平成32年度)	計画 委託料・扶助費等	91,936	国庫支出金 45,512 県支出金 22,756 一般財源 23,668	委託料・負担金補助 及び交付金・扶助費	7,816	国庫支出金 1,841 県支出金 1,841 一般財源 4,134

その他意見等

(質問)実施主体に「団体」以外に「その他」にも○がつけてあります。「その他」とはどういった団体でしょうか？

(回答)事業の実施は法人等の団体が行っていますが、事業実施までの手続き(支給決定、給付券の交付等)の事務については日吉津村が行っているため、「その他」としました。【障害者自立支援給付事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、日中一時支援事業】

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				
2. 福祉の充実 2) 障がい者(児)福祉	施策	(P41) ① 障がい者制度に基づく支援	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間	H18 ～ 継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	・障害者総合支援法において、「相談支援の充実を図ること」とされたことを踏まえ、相談支援体制の充実、強化を図る。 ・「身体」「知的」「精神」「難病」を含めたどの障がい者も、共通の福祉サービスを受けられ、地域で自立した生活を送れるよう総合的な支援に努める。	到達目標	・障がい者(児)のニーズや課題解決にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障がい福祉サービス等に結びつけて行くための相談支援体制の充実。 ・適切なサービスの提供・実施 ・制度、障がい福祉サービス等の周知
事業内容	事業名	自立支援医療給付事業	補装具交付事業
	(具体的な施策)	◇自立支援医療(更生医療・育成医療) 身体障がいのある方が知事の指定を受けた医療機関で、障がいの軽減・除去や機能回復のために医療を受けられた方に対し、医療費の一部を負担する。 ◇自己負担の割合は、原則医療費の1割とする。 (所得状況に応じて負担上限月額あり) * 更生医療 対象: 身体障害者手帳をお持ちの18歳以上の方 内容: 心臓ペースメーカー埋め込み術、人工透析、人工関節置換術など * 育成医療 対象: 18歳未満で身体に障がいのある児童、またはそのまま放置すると将来障がいが残ると認められる疾患がある児童 内容: 口唇口蓋裂手術、心臓手術など	◇障害者が日常生活を送る上で必要な移動等の確保や、就労場面における能率の向上を図ること及び障害児の自立支援をはかることを目的として、障がい児者の身体機能の損失部分を補うための補装具(車いすや補聴器、義肢など)の購入や修理にかかる経費の一部を助成する。 ◇世帯の課税状況に応じて自己負担あり

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	役務費・扶助費	1,190	国庫支出金 591 県支出金 295 一般財源 304	扶助費	954	国庫支出金 477 県支出金 238 一般財源 239
	実績	役務費・扶助費	586	国庫支出金 290 県支出金 145 一般財源 151	扶助費	214	国庫支出金 107 県支出金 53 一般財源 54
(平成30年度)	予算	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195
(平成31年度)	計画	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195
(平成32年度)	計画	役務費・扶助費	1,012	国庫支出金 501 県支出金 250 一般財源 261	扶助費	780	国庫支出金 390 県支出金 195 一般財源 195

その他意見等

(質問) 施策には、「障がい者制度に基づく支援」とあります。18歳未満の児童が対象となる事業があるようですが、障がい者のままでしょうか？(到達目標、補装具交付事業)。「Ⅱ-24」の事業まで、障がい者と障がい児が混同しているように思いますが、対象者が「者」なのか「児」なのか混同してしまいます。

(回答) 総合計画の施策①の「制度に基づく支援」の中に、障がい児支援も含んでいます。次回総合計画策定時に文言を見直し、障がい児支援についても明記します。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援		実施期間		H18～ 継続	団体等 社会福祉団体等

平成30年度実施計画			
目的	・障害者総合支援法において、「相談支援の充実を図ること」とされたことを踏まえ、相談支援体制の充実、強化を図る。 ・「身体」「知的」「精神」「難病」を含めたどの障がい者も、共通の福祉サービスを受けられ、地域で自立した生活を送れるよう総合的な支援に努める。		到達目標
事業内容	事業名	障害者グループホーム夜間世話人等配置事業	重度障がい児者支援事業
	(具体的な施策)	パニックや発作等を引き起こす恐れのある障がい者がグループホームを利用する場合に、夜間に世話人を配置することにより、利用者の安全を確保すること等を目的として、専従で夜間支援を行う職員(夜間世話人)を配置する社会福祉法人等に対して、経費の一部を助成する。	重度障がい児者の活動を支援すること及び保護者の負担、不安を軽減することならびに重度障がい児者の支援体制の充実を図ることを目的として、重度障がい児者の受け入れを行う社会福祉法人等に対して、経費の一部を助成する。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金補助及び交付金	959	県支出金479 一般財源480
	実績 負担金補助及び交付金	264	県支出金132 一般財源132	負担金補助及び交付金	1,111	県支出金555 一般財源556
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金補助及び交付金	1,164	県支出金582 一般財源582
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金補助及び交付金	1,164	県支出金582 一般財源582
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	271	県支出金135 一般財源136	負担金補助及び交付金	1,164	県支出金582 一般財源582

その他意見等

(質問)施策には、「障がい者制度に基づく支援」とあります。事業内容には「重度障がい児支援事業」とありますが、施策は「障がい者制度に基づく支援」でよいのでしょうか?。「Ⅱ-24」の事業まで、障がい者と障がい児が混同しているように思いますが、対象者が「者」なのか「児」なのか混同してしまいます。

(回答)総合計画の施策①の「制度に基づく支援」の中に、障がい児支援も含んでいます。次回総合計画策定時に文言を見直し、障がい児支援についても明記します。重度障がい児者支援事業は、障がい者・障がい児どちらも事業の対象となっています。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
2. 福祉の充実 2)障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援		()村直営 (○)団体 (○)その他	
				実施期間	継続 団体等 社会福祉団体等

平成30年度実施計画			
目的	・障害者総合支援法において、「相談支援の充実を図ること」とされたことを踏まえ、相談支援体制の充実、強化を図る。 ・「身体」「知的」「精神」「難病」を含めたどの障がい者も、共通の福祉サービスを受けられ、地域で自立した生活を送れるよう総合的な支援に努める。		到達目標 ・障がい者(児)のニーズや課題解決にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障がい福祉サービス等に結びつけて行くための相談支援体制の充実。 ・適切なサービスの提供・実施 ・制度、障がい福祉サービス等の周知
事業内容	事業名	障がい児・者地域生活体験事業	鳥取県強度行動障がい者入居等支援事業
	(具体的な施策)	在宅等の障がい児(者)が自立して地域生活を営むことができるよう、地域生活を体験できる住宅を提供し、生活技術と自立意欲を高める支援を行う事業所に対し、運営費の補助を行う。	障がい児施設等において重度の強度行動障がい者が待機している状況を早期に解消すること及び保護者の負担、不安の軽減を図り、グループホーム等への地域移行の流れをつくることなどを目的として、重度の強度行動障がい者へ新たに居住支援を行う社会福祉法人等に対して、支援対象者を支援する障害者支援施設等の運営に要する経費を一部助成する。 ※H29年度途中より支援対象者あり、事業開始。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)						
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額 財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	94	県支出金 46 一般財源 48	負担金補助及び交付金	1,717 県支出金858 一般財源859
	実績	負担金補助及び交付金	60	県支出金 29 一般財源 31	負担金補助及び交付金	1,717 県支出金858 一般財源859
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	102	県支出金 51 一般財源 51	負担金補助及び交付金	2,943 県支出金1,471 一般財源1,472
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	102	県支出金 51 一般財源 51	負担金補助及び交付金	2,943 県支出金1,471 一般財源1,472
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	102	県支出金 51 一般財源 51	負担金補助及び交付金	2,943 県支出金1,471 一般財源1,472

その他意見等	
(質問)施策には、「障がい者制度に基づく支援」とあります。事業内容には「障がい児・者地域生活体験事業」「鳥取県強度行動障がい者入居等支援事業」とありますが、施策は「障がい者制度に基づく支援」でよいのでしょうか?。「Ⅱ-24」の事業まで、障がい者と障がい児が混同しているように思いますが、対象者が「者」なのか「児」なのか混同してしまいます。	
(回答)総合計画の施策①の「制度に基づく支援」の中に、障がい児支援も含んでいます。次回総合計画策定時に文言を見直し、障がい児支援についても明記します。障がい児・者地域生活体験事業は、障がい者・障がい児どちらも事業の対象となっています。	

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			
2. 福祉の充実 2) 障がい者(児)福祉	施策	(P41) ①障がい者制度に基づく支援	実施主体
			(○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間
			継続
			団体等

平成30年度実施計画

目的	重度障がい者(児)に対し手当の支給を行い、経済的負担の軽減を図る。	到達目標	・在宅の重度障がい者(児)の家庭の経済的負担の軽減
事業内容	事業名 (具体的な施策)	特別障害者手当等給付事業	
		◇常時特別な介護が必要な在宅で生活されている障がい児・者に対し手当を支給する。 ・特別障害者手当(20歳以上): 月額26,940円を5・8・11・2月に支給。 ・障害児福祉手当(20歳未満): 月額14,650円を5・8・11・2月に支給。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	扶助費	2,164	国庫支出金 1,622 一般財源 542		
	実績	扶助費	2,163	国庫支出金 1,621 一般財源 542		
(平成30年度)	予算	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544		
(平成31年度)	計画	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544		
(平成32年度)	計画	扶助費	2,173	国庫支出金 1,629 一般財源 544		

その他意見等

(質問)各ページの目的、到達目標、事業内容には「者」と「児」が混じっていて、これは何か意図があるのでしょうか？

(回答)障がい者と障がい児を対象としています。また、施策③→①に移動しました。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(兼本)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				
2. 福祉の充実 2) 障がい者(児)福祉	施策	(P41) ②「障がい者福祉計画」等の見直し	実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間	H18～継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	・在宅で生活されている障がい者(児)の生活を支援する。 ・村単独助成を継続し、障がい者(児)の社会参加を促進する。	到達目標	・地域社会において障がい者(児)の自立を図る
事業内容	事業名	障がい者住宅改良助成事業	年金・医療等村単独事業
	(具体的な施策)	◇障がい者の居住環境の整備を促進し、生活の質を高め、在宅生活を支援することを目的とし、住宅改修経費の2/3を助成する。改修経費の上限額は1,000千円。対象者は村内の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A所持者。	◇心身障害者・生活保護世帯福祉年金 ◇心身障害者等医療費助成 ◇人工透析患者通院費助成 ◇排泄管理支援用具助成金 ◇重度心身障がい者等社会参加促進助成(タクシー券) ◇居住困難者住宅補修助成 ※利用者増が見込まれる

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 扶助費	999	県支出金 666 一般財源 333	扶助費	3,660	県支出金 900 一般財源 2,760
	実績 扶助費	447	県支出金 298 一般財源 149	扶助費	2,728	県支出金 755 一般財源 1,973
(平成30年度)	予算 扶助費	999	県支出金 666 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058
(平成31年度)	計画 扶助費	999	県支出金 666 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058
(平成32年度)	計画 扶助費	999	県支出金 666 一般財源 333	扶助費	4,445	県支出金 1,387 一般財源 3,058

その他意見等

(質問)施策は「者」とあり、各ページの目的、到達目標、事業内容には「者」と「児」が混じっていて、これは何か意図があるのでしょうか？

(回答)総合計画の施策①の「制度に基づく支援」の中に、障がい児支援も含んでいます。次回総合計画策定時に文言を見直し、障がい児支援についても明記します。

「障がい者住宅改良助成事業」「年金・医療等単独助成事業」の対象者は、障がい児も含んでいます。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				
2. 福祉の充実 2) 障害者(児)福祉	施策	(P41) ③障がいの早期発見・予防	実施主体	(○?)村直営 ()団体 (○?)その他
			実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	発達障がい(自閉症や広汎性発達障がい、アスペルガー症候群等)や発達に特性のある児童に早期から療育(障がいのある子どもが社会的に自立できるように、医療や訓練、教育などを通じて発達支援を行うこと)の機会を提供することで、子どもの社会的自立や発達を促す。	到達目標	・障がい児のニーズや課題解決にきめ細かく対応し、必要に応じて適切な障がい福祉サービス等に結びつけて行くための相談支援体制の充実 ・障がい児支援、障がい福祉サービスの周知
事業内容	事業名	障害児通所給付事業	
	(具体的な施策)	◇児童発達支援・医療型児童発達支援 就学前の児童に療育等を行う。 ◇放課後等デイサービス 就学中の児童、生徒に療育等を行う。 学校の授業終了後や長期休暇中に利用。 ◇保育所等訪問支援 保育所、小学校、学童保育に通う児童に対して訪問支援を行う。 ※利用者増が見込まれる	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費・扶助費	14,050	国庫支出金 7,004 県支出金 3,502 一般財源 3,544			
	実績 役務費・扶助費	14,013	国庫支出金 7,004 県支出金 3,502 一般財源 3,507			
(平成30年度)	予算 役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042			
(平成31年度)	計画 役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042			
(平成32年度)	計画 役務費・扶助費	15,937	国庫支出金 7,930 県支出金 3,965 一般財源 4,042			

その他意見等

(質問)各ページの目的、到達目標、事業内容には「者」と「児」が混じっていて、これは何か意図があるのでしょうか？

(回答)ここでは障がい児のみを指します。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			実施主体			(○)村直営 ()団体 ()その他		
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P42) ①相談支援体制の充実						
			実施期間	継続	団体等			

平成30年度実施計画

目的	ひとり親家庭の経済的自立と生活意欲向上のため、民生児童委員、西部福祉保健局等と連携を図りながら支援を行うことで、ひとり親家庭に対する相談支援体制を充実させる。	到達目標	ひとり親家庭が適正に手当を受給し、自立した生活を営めるように支援する。
事業内容 (具体的な施策)	事業名		
	- 研修会等への参加をととして、母子父子自立支援員の資質向上に努める。 - 西部福祉保健局等と連携し、様々なニーズに対応する。 - 児童扶養手当、母子寡婦福祉資金貸付等の必要な制度が適切に利用できるよう支援する。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくらう			実施主体	（○）村直営 （ ）団体 （ ）その他		
2. 福祉の充実 3)ひとり親家庭に対する福祉	施策	(P42) ②制度の活用		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	ひとり親家庭に対し、児童扶養手当等を支給することで、経済的な安定と自立の促進を図る。		到達目標	ひとり親家庭が適正に手当を受給し、自立した生活が営めるように支援する。
事業内容	事業名	児童扶養手当給付事業	母子自立生活支援事業	
	(具体的な施策)	・新規認定請求、現況届等の審査を適切に実施し、適正な手当の支給に努める。 ・住民課窓口と連携し、新規認定請求漏れを防止する。 ・広報の充実(HP、村報)	・個別相談において、就業支援、施設入所について情報提供を行い、申請等の支援を行う。 ・広報の充実 ・訓練促進給付金受給者に対しては、毎月修業状況を確認し、適正な支給に努める。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費・委託料・扶助費	13,681	国 4,503 一般 9,178	委託料・扶助費	2,388	国 1,502 県 282 負担金 6 一般財源 598
	実績 需用費・委託料・扶助費	15,633	国 5,144 一般 10,489	委託料・扶助費	2,788	国 1,502 県 282 負担金 6 一般財源 998
(平成30年度)	予算 需用費・委託料・扶助費	14,256	国 4,574 一般 9,682	委託料・扶助費	2,399	国 1,507 県 285 負担金 6 一般財源 601
(平成31年度)	計画 需用費・委託料・扶助費	14,256	国 4,574 一般 9,682	委託料・扶助費	2,399	国 1,507 県 285 負担金 6 一般財源 601
(平成32年度)	計画 需用費・委託料・扶助費	14,256	国 4,574 一般 9,682	委託料・扶助費	2,399	国 1,507 県 285 負担金 6 一般財源 601

その他意見等

--	--	--	--	--	--	--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(今井)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策	(P43) ①相談・指導体制の充実		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	低所得者世帯が抱える様々な問題に適切に対処できるよう、民生委員・児童委員などと連携して、相談・援助体制を充実する。H27. 4月からは、生活困窮者自立支援法が施行され、自立支援相談員が1名配置された。生活保護に陥る前の段階で、伴走型の相談支援を実施し、セーフティネットの役割を果たすことを目的としている。	到達目標	生活困窮世帯へ相談援助を行うにあたり、必要な支援に繋がられるよう他部署・他機関等との連携を図る。また、アウトリーチ(訪問)を積極的に行いながら、相談員が地域に出かけ、低所得者の様々な問題に寄り添いながら支援を継続し自立を促す。
----	--	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	生活困窮者自立支援事業
	◇相談・指導体制の充実 ・生活困窮者自立支援法に基づき、相談員1名、就労支援員1名(県へ委託)を配置。 また、各相談員は国の研修へ参加しスキルアップを図る。 ・福祉事務所との連携を図りながら、ワンストップでの相談指導体制を充実させる。 ・民生児童委員や庁内連携を密にしながら、生活困窮者の把握に努める。 ・村広報・HPで、相談窓口の周知をする。 ・ハローワークとの連携(就労支援による就労自立を目指す)。 ・社会福祉協議会との連携(福祉貸付金の利用により、生活の立て直しを計画的に実施する)。 ・住居確保給付金(離職による住居喪失を防ぐため家賃補助を行い、自立を支援する)。 ・フードバンクの利用(手持金がない状態の方へ、緊急的に食料を援助する)。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫 2,387千円 一般財源 798千円
	実績 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,185	国庫 2,387千円 一般財源 798千円
(平成30年度)	予算 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,204	国庫 2,187千円 県 129千円 一般財源 888千円
(平成31年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,204	国庫 2,187千円 県 129千円 一般財源 888千円
(平成32年度)	計画 報酬・共済費・旅費・需用費・負担金・扶助費	3,204	国庫 2,187千円 県 129千円 一般財源 888千円

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		
2. 福祉の充実 4) 低所得者福祉	施策	(P43) ② 援護施策の充実		(○) 村直営 () 団体 () その他		
				実施期間	継続	団体等

平成29年度実施計画

目的	地域の低所得者の福祉の向上を目指すため、生活保護の適正な運営を含む援護施策の充実を図る。	到達目標	援護施策の適正化を行い、低所得者の自立を図る。 ・医療扶助の適正化 ・収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化 ・生活保護関係職員の資質向上
事業内容	事業名	生活保護総務一般事業	生活保護扶助
	(具体的な施策)	◇医療扶助の適正化 ・保護受給者の受診状況が適正であるか要否意見書をもとに医師に判定を依頼し、併せて、レプト点検員に、レプトの内容点検を実施し過誤による医療扶助費の支出の適正化に努める(医師、レプト点検員は委託契約)。 ◇職員研修 ・県・本庁・国が主催する研修に参加することにより、生活保護関係職員の資質の向上を図る。福祉事務所長研修、新任査察指導員基礎研修等 ◇業務の効率化 生活保護システムをバージョンアップし、安全に制度運用を行う。	◇生活保護新規申請に対し、世帯調査・保護の要否判定・決定・支給を行う。(平成30年度は2世帯の増加を見込む) ◇生活保護受給世帯に対し、毎月の生活実態を訪問調査し、毎月の保護費の認定・支給を実施。また、訪問に伴い生活相談や就労支援を実施し、世帯の自立助長を支援する。 ◇施設入所者を除く生活保護世帯に対し、県から世帯構成人数に応じ5,000円～5,300円の見舞金を支給。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬・賃金・旅費等	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	13,115	国庫支出金 9,806 県支出金 245 諸収入 1 一般財源 3,063
	実績	報酬・賃金・旅費等(見込)	3,120	国庫支出金 392 県支出金 1 一般財源 2,727	16,001	国庫支出金 11,250 県支出金 1,140 諸収入 1 一般財源 3,610
(平成30年度)	予算	報酬・賃金・旅費等	8,259	国庫支出金 522 県支出金 0 一般財源 7,737	19,629	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 一般財源 3,104
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・旅費等	2,425	国庫支出金 309 県支出金 0 一般財源 2,116	19,629	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 一般財源 3,104
(平成32年度)	計画	報酬・賃金・旅費等	2,426	国庫支出金 309 県支出金 0 一般財源 2,117	19,629	国庫支出金 14,695 県支出金 1,828 諸収入 2 一般財源 3,104

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ①早期発見・早期治療の推進		実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	早期発見・早期治療に取り組み、村全体の健康づくりを推進する。これにより、国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定を図るとともに医療給付費の適正化を求めていく。		到達目標	・特定健診(人間ドック含む)の更なる受診勧奨、また受診結果に基づく保健指導を強化し平成30年度の特定健診受診率・保健指導実施率の向上に努める。
事業内容	事業名	国保疾病予防事業	特定健康診査等事業費	
	(具体的な施策)	◇20年度から各医療保険者に義務付けられた特定健診による生活習慣病の早期発見・早期治療への取り組み ◇更に保健指導等の強化により、重度化の抑止を図り、医療費の削減に結びつける ◇人間ドックの実施 ・40歳以上75歳までの被保険者のうち230人分を予算措置 ◇脳ドックの一部助成を実施 ・博愛病院及び労災病院希望者のうち脳ドックを希望する者に対し、2年に1回、費用の半額を助成 ◇特定健診の結果を踏まえた、保健師等による事後指導及び相談業務の実施 ◇過去3年間特定健診未受診者に対し、その理由を聞き取りするとともに、受診勧奨を実施	◇20年度から各医療保険者に義務付けられた特定健診による生活習慣病の早期発見・早期治療への取り組み ◇更に保健指導等の強化により、重度化の抑止を図り、医療費の適正化につなげる ◇特定健診の結果を踏まえた、保健師等による事後指導及び相談業務の実施 ◇過去3年間特定健診未受診者に対し、その理由を聞き取りするとともに、受診勧奨を実施 ◇尿酸・クレアチニン検査の実施により、腎臓機能障害を早期に発見する ◇特定健診受診時の歯科検診を行う。特定健診の受診者で希望する人が受診	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費、役務費、委託料	8,744	国庫支出金 503 県支出金 503 一般財源 7,738	需用費、役務費、委託料	859	国庫支出金 108 県支出金 108 一般財源 643
	実績 需用費、役務費、委託料	7,816	国庫支出金 491 県支出金 491 一般財源 6,834	需用費、役務費、委託料	871	国庫支出金 68 県支出金 68 一般財源 735
(平成30年度)	予算 需用費、役務費、委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	需用費、役務費、委託料	855	県支出金 517 一般財源 338
(平成31年度)	計画 需用費、役務費、委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	需用費、役務費、委託料	855	県支出金 517 一般財源 338
(平成32年度)	計画 需用費、役務費、委託料	8,938	県支出金 727 一般財源 8,211	需用費、役務費、委託料	855	県支出金 517 一般財源 338

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ②医療費の適正化		実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	健康づくりを推進することにより、国民健康保険制度の健全な運営及び財政基盤の安定化を図り、医療給付費の適正化を進める。	到達目標	・予防対策や健康管理の啓発を進めることにより、医療給付費の適正化につなげる。 ・ジェネリック医薬品の年利用率80%を将来目標として推進を行う。
事業内容	事業名	国保保健衛生普及事業	
	(具体的な施策)	◇レセプト点検の充実強化 ・月2回のレセプト点検を専門員に委託し、過誤・再審査等の点検の充実強化を図り、医療費の適正化に努める ◇医療費分析の実施 ・レセプトの主病を入力して疾病の傾向を把握する ◇重複・多受診者への指導 ・保健師と連携して重複・多受診者に対し指導を行う ◇ジェネリック医薬品の利用促進啓発 ・ジェネリック医薬品の差額通知だけでなく、保険証の切り替え時などにパンフレットを直接配布することにより、本医薬品の経済的な効果の広報を行う。(年利用率目標75%(H28年12月からH29年11月平均データは73.9%。前年平均は69.8%。)) ◇病院への適正なかかり方の啓発	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 賃金、需用費、役務費、委託料	288	一般財源 288
	実績 賃金、需用費、役務費、委託料	288	一般財源 288
(平成30年度)	予算 賃金、需用費、役務費、委託料	363	一般財源 363
(平成31年度)	計画 賃金、需用費、役務費、委託料	363	一般財源 363
(平成32年度)	計画 賃金、需用費、役務費、委託料	363	一般財源 363

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(松田真澄)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ③ 予防事業の推進	実施主体 (○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間 継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	予防することを啓発し、健康に対する村民の意識改革を図ることにより、積極的な健康づくりを推進する。	到達目標	・病気にかからないための健康管理や病気の予防・適正受診の啓発に努める。
事業内容	事業名	国保保健衛生普及事業	
	(具体的な施策)	◇健診やその後の保健指導時などに予防の重要性をPRする。 ◇医療費通知の発送。これにより、本人の窓口支払額だけではなく、診療にどのくらいの費用がかかるかを知ってもらうことにより、重複受診などを減らす。 ・年6回 ◇データヘルス計画に沿って行われる健康ポイントの対象事業として、各種講習会や教室参加、健診受診などの広報を行い、参加を促す。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費・委託料	200	一般財源 200
	実績 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成30年度)	予算 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成31年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200
(平成32年度)	計画 役務費・委託料	200	一般財源 200

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
3. 社会保険の充実 1) 国民健康保険・後期高齢者医療	施策	(P44) ④運用状況の周知と収納率向上		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

平成30年度実施計画			
目的	国民健康保険制度の健全な運営のため、被保険者の制度への理解や知識を深め、保健活動及び医療費通知等の徹底など保険事業を推進し、医療給付費の適正化を求める。		到達目標 ・医療費の適正化。 ・保険税の収納率の向上(H28年度 94.31%)。
事業内容	事業名	国保賦課徴収費	
	(具体的な施策)	国民健康保険制度への理解や認識を深める。 ◇チラシによる広報 ・納税通知書発送時チラシ同封 ◇医療費通知発送 ・医療費の適正化の啓発に努める ◇徴収率の向上 ・徴収ネットによる滞納者へのきめ細かい対応を行う (徴収ネット:滞納の税金や料金の徴収のための村職員による組織)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 役務費・委託料等	907	一般財源 883 その他 24
	実績 役務費・委託料等	907	一般財源 883 その他 24
(平成30年度)	予算 役務費・委託料等	458	一般財源 432 その他 26
(平成31年度)	計画 役務費・委託料等	458	一般財源 432 その他 26
(平成32年度)	計画 役務費・委託料等	458	一般財源 432 その他 26

その他意見等

(質問)平成29年度予算額に対して、実績額(見込み)が710千円とあります。これは、なぜ実績額が予算額より増えているのでしょうか？

(回答)当初予算額を入力していましたので、訂正いたしました。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(深田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
3. 社会保険の充実 2) 介護保険	施策	(P45) ①情報提供と制度の円滑実施					
				実施期間		H12～継続	団体等 南部箕蚊屋広域連合

平成30年度実施計画

目的	・適切で良質な介護サービス等が受けられるよう情報提供に努める。 ・南部箕蚊屋広域連合との連携により、サービス給付の確保や給付事務の効率化を図り、介護保険制度の円滑な実施に努める。 ・生活支援の基盤整備や在宅医療・介護連携の取組を進め、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、体制づくりに努める。		到達目標	・情報提供の充実 ・住環境の改善 ・在宅介護の推進 ・生活支援コーディネーターの配置 ・在宅医療に関する知識の普及啓発
事業内容	事業名	高齢者等住宅改良助成事業	介護保険事業	
	（具体的な施策）	介護保険による住宅改修の際、対象経費が限度額の200千円を超えた場合、超えた部分の住宅改修費について助成する。対象経費800千円が限度で、対象経費の2/3の533千円までを限度として助成する。 （住宅改修1件を見込）	南部箕蚊屋広域連合への負担 ・介護給付費・事務費分の負担 ・包括分の負担 ・介護派遣職員給与分の負担 生活支援コーディネーター派遣職員給与の負担 在宅医療普及業務委託	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金、補助金及び交付金	62,253	国庫 30 負担金 4,141 諸収入 3,252 一般財源 54,830
	実績 扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金、補助金及び交付金	62,253	国庫 30 負担金 4,141 諸収入 3,252 一般財源 54,830
(平成30年度)	予算 扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金、補助金及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053
(平成31年度)	計画 扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金、補助金及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053
(平成32年度)	計画 扶助費	533	県補助金 266 一般財源 267	負担金、補助金及び交付金	63,121	負担金 5,067 諸収入 1 一般財源 58,053

その他意見等

--	--	--	--	--	--	--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P46) ①日吉津版ネウボラの構築		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	母子保健コーディネーターを配置するなど、保健師等の体制を整備し、他機関、他職種と連携を図りながら、妊娠期から出産期、そして子育て期までの切れ目のない支援に取り組み、日吉津版ネウボラの構築を目指します。		到達目標	・日吉津版ネウボラの構築 ・関係団体等とのネットワークの形成	
事業内容	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
	(具体的な施策)	◇子育てプランや子育て応援プランの作成 ◇母子保健相談支援事業 ◇産前・産後サポート事業 ◇産後ケア事業 ◇助産師相談会の開催			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬、需用費、委託料等	463	国県支出金 239 一般財源 224
	実績 報酬、需用費、委託料等	246	国県支出金 239 一般財源 7
(平成30年度)	予算 報酬、需用費、委託料等	265	国県支出金 130 一般財源 135
(平成31年度)	計画 報酬、需用費、委託料等	265	国県支出金 130 一般財源 135
(平成32年度)	計画 報酬、需用費、委託料等	265	国県支出金 130 一般財源 135

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田・中原)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
4. 子育て支援の充実	施策	(P46) ②保育所機能の強化		実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	◇芝生化した園庭を含め、恵まれた環境を活かして子どもが健やかに成長できるよう保育内容の充実に努める。親の育児不安や支援の必要な子どもに対し適切に対応し、安心して預けられる保育所を目指す。 ◇新たに開設した小規模保育所2施設の連携施設として、助言・支援を行い、地域全体で子育てをする基盤を築く。また、職員同士の交流・研修等を行うことで、民官が、お互いの保育の質の向上へと繋げる。	到達目標	◇未満児保育を担う小規模保育所と連携を図り、すべて日吉津の子どもという認識が定着するよう、主体となって保育の充実を図る。 ◇3歳以上児の保育の更なる充実を図り、一人ひとりの能力を伸ばし、就学に向けての保小連携をおこなう。
----	--	------	--

事業名	保育所運営費
(具体的な施策)	◇通常保育(平成29年4月1日現在142名) 日吉津保育所116名、日吉津ベアーズ12名、パジャちゅうりっぷ保育園14名 ◇ニーズに応じた保育(延長保育、障がい児保育など) ◇家庭支援(発達支援、心理カウンセラー、家庭教育のミニ講演など) ◇食育推進(地産食材を取り入れた小規模保育所及び小学校との共通献立の実施) ◇異年齢保育(3歳以上児、週1日) ◇小規模保育所との合同行事の開催

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 報酬、賃金等	49,269	県支出金 10 その他 23,058 一般財源 26,201
	実績 報酬、賃金等	41,827	県支出金 10 その他 23,058 一般財源 18,759
(平成30年度)	予算 報酬、賃金等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094
(平成31年度)	計画 報酬、賃金等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094
(平成32年度)	計画 報酬、賃金等	54,565	県支出金 10 その他 24,461 一般財源 30,094

その他意見等

(質問)「保育所運営費」という事業の中で、「通常保育」が「日吉津保育所、日吉津ベアーズ、パジャちゅうりっぷ保育園」とあります。「延長保育」も日吉津ベアーズやパジャちゅうりっぷ保育園でも実施されているということでしょうか？

(回答)延長保育は、日吉津ベアーズ、パジャちゅうりっぷ保育園でも実施されています。日吉津ベアーズ、パジャちゅうりっぷ保育園は、日吉津保育所を連携施設としており、その意味合いで事業内容に記載しており、この保育所運営費は日吉津保育所の運営費を記載しています。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ③地域子ども・子育て支援事業の推進		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	日吉津村子ども・子育て支援事業計画に沿って、地域子ども・子育て支援事業に取り組む。		到達目標	日吉津村子ども・子育て支援事業計画の達成目標に沿う。 【日吉津村子ども・子育て支援事業計画・基本目標】
				1. 地域における子育て支援の充実 2. 妊娠・出産期からのきれめのない支援 3. 次世代の子どもを育成する教育の推進 4. 仕事と家庭の両立(ワーク・ライフ・バランス)の推進 5. 安全・安心できる環境づくり 6. 要保護児童等への迅速かつ適切な対応
事業内容	事業名	地域子ども・子育て支援事業		
	(具体的な施策)	◇子育て世代包括支援センター「すまいるはぐ」の設置 ◇地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター) ◇ファミリー・サポート・センター事業 ◇子育て短期支援事業 ◇病児・病後児保育事業 ◇利用者支援事業 ◇乳幼児全戸訪問事業 ◇放課後児童健全育成事業(児童館、夏休みひえづっ子クラブ)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,984	国県支出金 12,871 諸収入 3,629 一般財源 13,484
	実績	報酬・賃金・需用費・委託料等	24,256	国県支出金 12,871 諸収入 3,629 一般財源 7,756
(平成30年度)	予算	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,876	国県支出金 12,721 諸収入 3,677 一般財源 13,478
(平成31年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,876	国県支出金 12,721 諸収入 3,677 一般財源 13,478
(平成32年度)	計画	報酬・賃金・需用費・委託料等	29,876	国県支出金 12,721 諸収入 3,677 一般財源 13,478

その他意見等

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（寺岡・段塚・橋田）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ④母子の健康の確保及び増進		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	安全にそして安心して生み育てられるように支援するとともに、子どもの発育や成長段階に応じた健康の維持・増進を図る。 また、食育の推進、医療体制の整備などを図りながら、生涯にわたる健康の基礎を築く。		到達目標	・妊婦が安心して出産を迎えられる支援体制の充実 ・子どもの発育や成長段階に応じた健康の維持・増進 ・食育の推進、医療体制の整備	
事業内容 (具体的な施策)	事業名	母子保健事業		妊娠・出産包括支援事業	
		・妊産婦及び乳幼児の健康診査 ・ブックスターの充実 ・父親の育児参加の促進や母親の出産前後の心身ケア ・発達障がいに関する知識、理解の普及促進 ・離乳食講習会、乳児・1歳6か月児・2歳児・3歳児・5歳児健診・相談、両親学級、育児学級・おしゃべり広場・プレママ・プレパパのつどい・カルチャー少年塾の料理体験 ・保育所・小学校・中学校・子育て支援センター等との連携 ・乳幼児健診や相談の際など、さまざまな機会でもかかりつけ医の定着の啓発 ・とっとり子ども救急ダイヤルの周知、小児救急ハンドブックの配布、夜間等西部地区医療機関		・母子保健コーディネーターによる支援の実施 ・産前・産後サポート、産後ケア事業等の充実 ・医療、福祉等関係機関との連携や情報共有	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	Ⅱ-8に計上	報酬・報償費・需用費等	463	国庫支出金239 一般財源224
	実績	-	Ⅱ-8に計上	報酬・報償費・需用費等	463	国庫支出金239 一般財源224
(平成30年度)	予算	-	Ⅱ-8に計上	報酬・報償費・需用費等	265	国庫支出金130 一般財源135
(平成31年度)	計画	-	Ⅱ-8に計上	報酬・報償費・需用費等	463	国庫支出金239 一般財源224
(平成32年度)	計画	-	Ⅱ-8に計上	報酬・報償費・需用費等	463	国庫支出金239 一般財源224

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(福祉保健課) 担当者(橋田)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑤子どもを健やかに育む教育環境の整備	実施主体	
			(○)村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間	
			継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	子どもたちの個性と無限の可能性を伸ばし、豊かな人間性と生きる力を育むため、学校教育における学習内容の充実と環境整備に努める。学習機会や情報の提供により、次代の親の育成、家庭・地域における教育力の向上を図る。	到達目標	・小学校、保育所、児童館、ヴィレステひえづ、子育て支援センター、自治会、子ども会等と連携を図りながら実施 ・各施設における施設・備品の整備 ・子どもの学習意欲や家庭・地域の教育力の向上
----	---	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	
	◇次代の親の育成 ◇家庭や地域の教育力の向上 ◇子育て支援アドバイザーの配置 ◇子育て支援事業等を利用するために必要な支援を行う職員を配置(利用者支援事業)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		- II-36に計上
	実績		- II-36に計上
(平成30年度)	予算		- II-36に計上
(平成31年度)	計画		- II-36に計上
(平成32年度)	計画		- II-36に計上

その他意見等

(質問)28年度の施策評価時にも確認させていただきましたが、事業内容の「子育て支援事業等を利用するために必要な支援を行う職員を配置(利用者支援事業)」は「II-38」でなくて、「II-36」の事業とのことだったかと思います。今回も「II-38」に記載するのは、何か理由があつてでしょうか？

(回答)施策のII-36の事業の一つでもありますし、II-38の事業の一つでもあり、両施策に関連する事業となります。

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（福祉保健課） 担当者（橋田）

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑥子育てにやさしい村づくり		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間	継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	公共施設を中心に、バリアフリー化等、子育て家庭が安心して出かけられ、のびのびと遊べる環境づくりを進める。また、交通安全教室の開催や防犯対策を進めるとともに、万一被害にあった場合の心のケアなどの配慮を行う。	到達目標	各施設におけるハード面（バリアフリー化、のびのびと遊べる環境づくり）、ソフト面（交通安全対策、防犯対策など）、両面からの整備
事業内容	事業名		
	（具体的な施策）	◇子育てに配慮した公共施設の整備 ◇安心して遊べる環境づくり ◇交通安全対策や防犯対策の推進	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
（平成30年度）	予算	-	
（平成31年度）	計画	-	
（平成32年度）	計画	-	

その他意見等

--

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑦要保護児童等への対応		実施期間		継続	団体等

平成29年度実施計画

目的	児童虐待など子どもの心身、生命、人権に関わる問題の早期発見と保護を要する児童への適切な対応を行う。	到達目標	地域の養育力の向上を図り、虐待を生まない地域づくりを推進すると共に、迅速かつ適切な対応を行う。 関係機関との定期的な情報交換を元に、虐待の要因となりうる家庭状況を把握し、虐待を未然に防ぐ。
----	---	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	児童虐待防止ネットワーク事業	
		○児童虐待防止対策の充実 ・児童虐待防止キャンペーンへの参加、住民への周知 ・子育て応援講演会の開催 ○要保護児童対策地域協議会の運用 ・代表者会1回、実務者会3回、個別ケース会議随時開催 ○児童相談所等関係機関との連携強化 ・児童相談所連絡会、個別ケースを通じた連携を通し、必要時に迅速に連携できる体制を作る。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費	102	
	実績	報償費	0	
(平成30年度)	予算	報償費	102	
(平成31年度)	計画	報償費	102	
(平成32年度)	計画	報償費	102	

その他意見等

(質問)事業内容に「要保護児童対策地域協議会の運用」とあります。この協議会の対象の方はどんな方でしょうか？村内の関係機関ですか？村外の関係機関も含めた協議会でしょうか？

(回答)この協議会は村内及び村外も含めた機関で構成されています。日吉津村要保護児童対策地域協議会設置要綱に構成機関名も記載しています。

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう			
4. 子育て支援の充実	施策	(P47) ⑧不妊治療に対する助成	実施主体 (○)村直営 ()団体 ()その他
			実施期間 継続 団体等

平成30年度実施計画

平成30年度実施計画			
目的	高額な治療費がかかる不妊治療費の軽減を図り、経済的負担により子どもを諦めることのないよう支援することで、出生数の増加を目指す。		到達目標 ・不妊治療（特定不妊治療・男性不妊治療・人工授精）とその支援体制について周知徹底
事業内容	事業名	母子保健事業	
	（具体的な施策）	◇1回の特定不妊治療につき5万円を上限に通算5年度助成、回数制限なし。 ◇特定不妊治療のうち、男性不妊治療を行った場合、上限5万円を上限に助成。 ◇人工授精は1年度につき10万円を上限に通算2年度助成。 ◇事業の実施と周知治療 ◇相談窓口の充実と周知	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		- Ⅱ-8に計上
	実績		- Ⅱ-8に計上
(平成30年度)	予算		- Ⅱ-8に計上
(平成31年度)	計画		- Ⅱ-8に計上
(平成32年度)	計画		- Ⅱ-8に計上

その他意見等

(質問)不妊治療(特定不妊治療、男性不妊治療、人工授精)の助成には年齢制限がありますか？

(回答)県不妊治療費への上乗せ助成としておりますので、鳥取県の要件と同様になります。年齢制限等はありませんが、初回治療時の年齢が40歳未満、40歳以上、43歳以上で通算助成回数が異なります。詳細は県の不妊治療についてホームページ等をご覧くださいと思います。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(住民課) 担当者(高塚)

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 村営住宅・村営霊園 1) 村営住宅	施策	(P48) ①適正な管理		実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	高齢者世帯やひとり親家庭世帯など、住宅に困窮している世帯に対して、良好な住環境を提供するため、適正な管理を行う。		到達目標	・適正な家賃を設定し、徴収する。 ・必要に応じた住宅修繕等を行う。
事業内容	事業名	村営住宅管理		
	(具体的な施策)	◇村営住宅の適正な管理 ・住宅修繕 - 入退去に伴う修繕など ・家賃改正(入居者所得等により、毎年度賃料を決定) ・公園、緑地帯の樹木の管理 ・一部建替え建設工事委託		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費・役務費・委託料等	3,194	国庫補助金 1,026 諸収入 108 村営住宅使用料 2,060
	実績	需用費・役務費・委託料等	5,115	国庫補助金 513 諸収入 54 村営住宅使用料 1,546 一般財源 3,002
(平成30年度)	予算	需用費・役務費・委託料・工事請負費等	72,388	国庫補助金 22,815 地方債 48,700 村営住宅使用料 816 一般財源 57
(平成31年度)	計画	需用費・役務費・委託料等	511	村営住宅使用料 511
(平成32年度)	計画	需用費・役務費・委託料等	511	村営住宅使用料 511

その他意見等

第2章 健康で笑顔のある明るい家庭をつくろう				実施主体	
5. 村営住宅・村営霊園 2) 村営霊園	施策	(P48) ①適正な管理 ②新規購入者の増加の推進		(○)村直営 ()団体 ()その他	
				実施期間	S53～ 継続 団体等

平成30年度実施計画

目的	霊園の管理及び使用者の決定。墓石等工作物の適正設置の推進。		到達目標	・除草及び樹木の維持管理。 ・未使用区画の使用者の確保。 ・墓石等工作物の適正な設置。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	村営霊園管理事業		
	◇現在300区画中、209区画使用。(墓地維持管理料:年間2千円、当初納付永代使用料:500千円) ◇除草及び樹木の維持管理。 ・共有箇所について、(社)米子広域シルバー人材センターに委託。 ◇使用者募集。 ・ホームページによる随時募集。 ◇承継、工作物設置等、使用規則の認識を深める。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 委託料、需用費、施設修繕料、償還金	800	その他(管理料等)800
	実績 委託料、需用費、償還金	755	その他(管理料等)755
(平成30年度)	予算 委託料、需用費、施設修繕料、償還金	637	その他(管理料等)637
(平成31年度)	計画 委託料、需用費、施設修繕料、償還金	637	その他(管理料等)637
(平成32年度)	計画 委託料、需用費、施設修繕料、償還金	637	その他(管理料等)637

その他意見等

(意見)事業内容に「ホームページによる随時募集」とありますが、ホームページよりも霊園に募集看板を設置するなどの方が、効果的ではないでしょうか？

(回答)担当課に意見として伝えます。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ①多様な農業経営体の育成		実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
				実施期間		H18～継続	団体等 日吉津村地域農業再生協議会

平成30年度実施計画

目的	経営所得安定対策等の円滑な推進により、それぞれの営農志向に応じた多様な農業経営体の育成・支援を図る。	到達目標	・農業経営基盤の強化 ・経営所得安定対策の推進 ・担い手の経営力の向上 ・小規模農家の営農意欲の向上
事業内容 (具体的な施策)	事業名	経営所得安定対策等推進事業・担い手経営力向上事業・小規模農家支援事業・がんばる農家プラン支援事業	
		【経営所得安定対策等推進事業】 ・日吉津村地域農業再生協議会が実施する経営所得安定対策等の推進活動に対する助成(推進活動の内容) ○制度の普及推進活動(広報資料の作成配布等) ○対象作物の生産数量目標の設定ルール策定 ○産地交付金の要件設定・確認事務 など 【担い手経営力向上事業】 ・担い手の農業経営の安定・効率化を図るための知識習得機会の提供 - 農業経営セミナーの開催や専門家による経営指導 【小規模農家支援事業】 ・小規模農家の営農意欲の維持・増進を図るための奨励金の交付 - 農産物直売施設への出荷・販売実績が基準未満の農家に対し、一定割合の奨励金を交付 【がんばる農家プラン支援事業】 ・認定農業者が作成し、県の認定を受けた経営計画に基づく機械整備等に対する助成	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	9,815	県補助金 6,841 一般財源 2,974
	実績	報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	9,708	県補助金 6,791 一般財源 2,917
(平成30年度)	予算	報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	21,106	県補助金 15,741 一般財源 5,365
(平成31年度)	計画	報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	16,606	県補助金 12,741 一般財源 3,865
(平成32年度)	計画	報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	16,606	県補助金 12,741 一般財源 3,865

その他意見等

(質問)事業内容にある「日吉津村地域農業再生協議会」とはどのような団体で、構成は？

(回答)村、県、担い手育成機構、JA、農業共済、土地改良区、実行組合長、生産者団体、議会、農業委員、認定農業者、若手農業者、担い手農業組織等で構成され、水田転作・需要に応じた水田の生産調整に関する事、経営所得安定対策、担い手・新規就農者の育成・支援、荒廃農地対策等を行います。

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ①多様な農業経営体の育成		実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	将来にわたり持続可能な営農環境を維持していくため、地域において中心となる農業経営体の育成・支援を図る。		到達目標	・経営規模の拡大 ・中心的な経営体への農地集積
事業内容 (具体的な施策)	事業名	規模拡大農業者支援事業・人・農地問題解決加速化支援事業・農地中間管理事業・機構集積協力金事業		
	【規模拡大農業者支援事業】 ・認定農業者等が農業経営基盤強化促進法に基づき規模拡大を図る場合の経費助成 3年以上の賃貸借 8,000円/10a(初年度のみ) 【人・農地問題解決加速化支援事業】 ・「人・農地プラン」の見直し 地域の中心となる経営体、新規就農者の位置付け・農地集積等に関する計画 【農地中間管理事業】 ・担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構と連携し、農地の出し手と受け手との間の利用調整等を行う。 【機構集積協力金事業】(現在H30年度までの国事業) ・機構集積協力金(国事業:現在H30まで予定) 農地中間管理機構が行う農地集積の取組みに協力する者に対する助成			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	職員手当等・共済費・賃金 報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	3,370	県補助金 1,408 諸収入 1,620 一般財源 342
	実績	職員手当等・共済費・賃金 報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	2,823	県補助金 924 諸収入 1,620 一般財源 279
(平成30年度)	予算	職員手当等・共済費・賃金 報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	7,020	県補助金 5,058 諸収入 1,620 一般財源 342
(平成31年度)	計画	職員手当等・共済費・賃金 報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	2,020	県補助金 58 諸収入 1,620 一般財源 342
(平成32年度)	計画	職員手当等・共済費・賃金 報償費・需用費・役務費 負担金補助及び交付金	2,020	県補助金 58 諸収入 1,620 一般財源 342

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(建設産業課) 担当者(松嶋)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ②新規就農者(農業後継者)の確保		実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	青年層を中心に独立・自営就農を促進するとともに、認定新規就農者の営農定着を支援することにより、農業後継者の確保を目指す。	到達目標	・新規就農者(農業後継者)の増 ・認定新規就農者の営農定着
----	--	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	農業人材力強化総合支援事業(旧:新規就農・経営継承総合支援事業)、親元就農促進支援交付金	
		【農業人材力強化総合支援事業(旧:新規就農・経営継承総合支援事業)】 ・農業次世代人材投資(旧:青年就農交付金)経営開始型 - 原則45歳未満で独立・自営就農する者に対し、最長5年間(150万円/年)を交付 【親元就農促進支援交付金】 認定農業者等、地域の担い手として位置づけられる農業経営体の親族の当該経営体への就農を促進し、農業経営の継続的な発展と地域農業の担い手の定着を図る。 ◇その他農業後継者確保に向けた取組み ・就農相談	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	3,600	県補助金 3,400 一般財源 200
	実績	報償費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	3,600	県補助金 3,400 一般財源 200
(平成30年度)	予算	報償費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	2,700	県補助金 2,300 一般財源 400
(平成31年度)	計画	報償費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	2,100	県補助金 1,900 一般財源 200
(平成32年度)	計画	報償費 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	1,500	県補助金 1,500

その他意見等

(質問)「新規就農者の確保」ということですが、各年度、何人見込まれていますか？

(回答)新規就農者等の審査を行い、認められた方に支援を行っています。

農業人材力強化総合支援事業(旧:新規就農・経営継承総合支援事業) 1人(平成31年度まで) 最長5年間
親元就農促進支援交付金 1人(平成31年9月まで) 最長2年間

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(建設産業課) 担当者(松嶋)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P50) ③村のシンボル・チューリップの維持		実施期間		H18～継続	団体等
						日吉津村チューリップ友の会等関係機関と連携	

平成30年度実施計画

目的	村のシンボル、また貴重な観光資源でもある「チューリップ」の重要性を再認識し、業としての生産振興ではなく、委託栽培により、その維持を図る。	到達目標	・新規生産者の確保 ・栽培面積の維持、増加
事業内容 (具体的な施策)	事業名 【その他農業振興事業】 ・生産者団体への栽培委託(20a) ・球根掘取機補助		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料	2,260	一般財源 2,259 財産収入 1
	実績	委託料	2,240	一般財源 2,239 財産収入 1
(平成30年度)	予算	委託料	3,043	一般財源 3,042 財産収入 1
(平成31年度)	計画	委託料	2,260	一般財源 2,259 財産収入 1
(平成32年度)	計画	委託料	2,260	一般財源 2,259 財産収入 1

その他意見等

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（松嶋）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		（ ）村直営 （○）団体 （○）その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ④特産品目の振興		実施期間		継続	団体等
						JA白ねぎ生産部等関係機関と連携	

平成30年度実施計画

目的	県の特産品、また地域振興作物である白ねぎ、ブロッコリーの生産性向上等の取組みを支援することにより、生産振興、産地力の強化を図る。		到達目標	・地域振興作物の生産拡大
事業内容 (具体的な施策)	事業名	その他農業振興事業		
	【その他農業振興事業】 ◇生産振興の取組み ・生産助成(団地加算金)の継続 ※「⑤需要に応じた生産調整(転作)の維持」参照 ・特定野菜(ブロッコリー)の出荷価格下落に対する補填 ・利用権設定による農地集積に係る情報提供			

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	62	一般財源 62
	実績	負担金補助及び交付金	51	一般財源 51
（平成30年度）	予算	負担金補助及び交付金	62	一般財源 62
（平成31年度）	計画	負担金補助及び交付金	62	一般財源 62
（平成32年度）	計画	負担金補助及び交付金	62	一般財源 62

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（松嶋）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		（ ）村直営 （○）団体 （○）その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑤需要に応じた生産調整（転作）の推進		実施期間		H18～継続	団体等 農事組合法人ひえづ等関係機関と連携

平成30年度実施計画

目的	米の生産数量目標作付の円滑な実施	到達目標	・ブロックローテーションの在り方の見直しを行う。 ・作物の団地化による農作業及び用排水管理の効率化を図る。
----	------------------	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	
	【転作奨励単独事業】 ・作付指定ブロック内での指定作物の作付に対し、団地加算金を交付(29年加算金：今後決定) 戦略作物 4,800円／10a そば・なたね 4,800円／10a 地域振興作物 4,800円／10a 地力増進作物 3,000円／10a その他野菜等 3,000円／10a ※ 戦略作物＝麦・大豆・飼料作物・飼料用米 地域振興作物＝白ねぎ・ブロッコリー・球根	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
	実績	負担金補助及び交付金	2,007	一般財源 2,007
（平成30年度）	予算	負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
（平成31年度）	計画	負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250
（平成32年度）	計画	負担金補助及び交付金	2,250	一般財源 2,250

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(建設産業課) 担当者(松嶋)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑥荒廃農地の解消		実施期間		H18～ 継続	団体等
						日吉津村地域農業再生協議会	

平成30年度実施計画

目的	生産基盤である農地を最大限確保するため、耕作放棄地の解消と有効利用を図る。	到達目標	・耕作放棄地の解消と新たな発生防止
----	---------------------------------------	------	-------------------

事業内容	(具体的な施策)	事業名	
		◇耕作放棄地の解消と発生防止に向けた取り組み ・利用状況調査と利用意向調査の実施(農業委員会) ・農地巡回活動、所有者への指導・啓発(農業委員会) ・地域農業再生協議会における耕作放棄地解消の取り組み ・新たな農業・農村政策により取り組む (農地中間管理機構・日本型直接支払制度) ・担い手、新規就農者への土地利用集積 ・人・農地プランの見直し ・新規就農者の確保、農地の斡旋、紹介	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	計画		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（福井）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		（ ）村直営 （○）団体 （○）その他	
1. 農業および農村振興	施策	(P51) ⑦多面的機能支払の推進		実施期間		H27～継続	富吉地域資源保全会
						団体等	

平成30年度実施計画

目的	農村地域の過疎化、高齢化、人口減少等により農地集積が進み、水路・農道等の管理に係る負担が担い手農家に集中している。このような中、国・県・市町村が水路・農道等を保全・補修する地域の共同活動を支援し、農業農村の多面的機能の維持・発揮及び担い手農家の負担軽減を図る。	到達目標	・活動内容の拡充 ・活動区域の拡大 ・活動組織の増加 ・活動組織の広域化による体制強化
----	--	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	多面的機能発揮促進事業
	◇既活動組織の活動内容の拡充、区域の拡大への支援 ◇新規活動組織の組織化への支援 ◇活動組織広域化への支援	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金、報酬	3,077	国・県交付金 2,188 一般財源 889
	実績	負担金補助及び交付金、報酬	3,077	国・県交付金 2,188 一般財源 889
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金、報酬	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金、報酬	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金、報酬	3,150	国・県交付金 2,292 一般財源 858

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（小乾）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P51) ①広域的な観光振興		実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	地域に点在する観光資源を、隣県を含めた広域的連携により、共通する課題を解消し、面的に一層魅力のある地域の観光振興を図る。	到達目標	・広域連携の強化
----	--	------	----------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	観光振興事業
	◇広域連携による観光振興、魅力ある地域づくりの推進 ・鳥取県観光連盟における取組み ・大山山麓観光推進協議会における取組み （エコツーリズムの推進及びメニュー、鳥取県西部圏域版DMOの取組み） ・大山パークウェイ協議会における取組み ・鳥取県地域振興対策協議会における取組み ・西部地域振興協議会における取組み （「伯耆国大山開山1300年祭」の取組み）	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	1,071	国交付金 374 一般財源 697	
	実績	負担金補助及び交付金	1,071	国交付金 374 一般財源 697	
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	1,716	国交付金 699 一般財源 1,017	
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	217	一般財源 217	
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	217	一般財源 217	

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(建設産業課) 担当者(小乾)

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 観光・村の魅力おこし	施策	(P52) ②既存施設等の魅力向上		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	観光資源の乏しい本村において、既存の施設等の利便性の向上などにより、地域の魅力をPRする。		到達目標	・既存観光資源の魅力向上
事業内容	事業名	観光振興事業		
	(具体的な施策)	◇地域の魅力向上の取組み ・観光関連団体のHP、パンフレット等へのPR記事掲載		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費	1,153	一般財源 1,153
	実績	需用費	1,153	一般財源 1,153
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

--

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 商工業の振興	施策	(P52) ①既存事業所の経営安定及び新規創業の支援		実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	商工会と連携し、制度融資等を行うことによって、景気の動向に左右されやすい中小事業所の経営を支援するとともに、新たに創業する者を増やすことにより、地域経済の活性化を図る。	到達目標	・中小事業所の経営安定及び福利厚生増進 ・新規創業者の増加
----	--	------	----------------------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	商工振興事業及び新規創業支援事業
	◇商工会と連携した事業所等の経営支援及び新規創業支援の取組み ・中小企業小口融資 ・小規模事業者経営改善貸付資金利子助成 ・勤労者福祉サービスセンター会費補助 ・セーフティネット制度保証認定 ・新規創業支援事業	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金 貸付金	1,324	諸収入 974 一般財源 350
	実績	負担金補助及び交付金 貸付金	1,324	諸収入 974 一般財源 350
(平成30年度)	予算	報償費、負担金補助及び交付金 貸付金	4,682	諸収入 4,483 一般財源 199
(平成31年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金 貸付金	4,682	諸収入 4,483 一般財源 199
(平成32年度)	計画	報償費、負担金補助及び交付金 貸付金	4,682	諸収入 4,483 一般財源 199

その他意見等

(質問)事業内容に「新規創業支援事業」とあり、30年度予算も増えていますが、この事業は具体的にはどのような事業でしょうか？また、30年度予算が増えたのはこの事業によるためでしょうか？

(回答)「新規創業支援事業」とは、鳥取県西部9市町村と商工会議所等関係が共同で作成している「創業支援事業計画」に位置付けられた創業セミナーなどの特定創業支援事業を修了し、村内で新たに起業される方に一定の支援を行うものです。また、予算について、平成29年度は減額補正後の現計予算の額を記載しており、当該事業により平成30年度予算が増えたということはありません。

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（小乾）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 商工業の振興	施策	(P52) ②商工会組織の活動支援と連携強化		実施期間		S53～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	中小企業等に対する支援・指導を行うことにより、地域経済の活性化並びに企業等と地域の繋がりを深める。	到達目標	・現状維持
----	---	------	-------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	商工振興事業
	◇商工会組織の運営支援と連携強化 ・米子日吉津商工会運営費補助 ・意見交換会の開催	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
	実績	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	1,000	一般財源 1,000

その他意見等

--

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（建設産業課） 担当者（小乾）

第3章 仕事を愛し情熱とほこりをもって働こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 商工業の振興	施策	(P52) ③異業種間の連携推進		実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	異なる業種の事業者が産業の垣根を越え、それぞれの経営資源等を活用しながら、相互に発展を図る。	到達目標	・農商工金融連携の推進
----	--	------	-------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	
	◇農商工金融連携の推進に向けた取組み ・意見交換会の開催 (・農の6次産業化支援)	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

(質問)事業内容に「意見交換会の開催(農の6次産業課支援)」とありますが、29年度はこの「意見交換会」は開催されましたか？また、「農の6次産業化支援」とありますが、これはどのようなことでしょうか？

(回答)「意見交換会」について、平成29年度の開催実績はありません(議題があったときに開催する会のためです)。また、「農の6次産業化」とは、農林漁業者(1次産業)が、農畜産物等の生産だけでなく、食品加工(2次産業)、流通販売(3次産業)にも取り組み、それによって農林水産業を活性化させ、農村漁村の経済を豊かにしていこうとするものです。(6次産業という産業分類があるのではなく、1次×2次×3次＝6次という意味あいです。)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
1. 土地利用計画の推進	施 策	(P54) ①土地利用計画の実現 ②快適な住環境整備	実施期間		H16～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	将来に向けての土地の有効な利用方法、次の世代に引き継ぐ本村の姿はどうあるべきかを、村民・行政が協働して策定した「土地利用計画」の実現に努める。		到達目標	・土地利用計画の内容をを反映した米子境港都市計画区域マスタープランの見直しが平成26年度に完了した。土地利用計画の実現に向けて、関係機関との協議、調整、都市計画手続きを行う。 ・住宅建築促進による人口の増加・維持を行う。
事業内容	事業名			
	(具体的な施策)	◇地区計画、地区整備計画の都市計画決定を行い、商業施設の開発を推進 ◇国道431号沿道及び周辺のまちづくりの検討 ◇集落地域整備法の規定する集落地域の変更(イオン駐車場増設全体計画区域) ◇住宅建築可能な土地の掘り起しによる住宅建築の促進		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬、旅費、需用費、負担金	178	一般財源 178
	実績	報酬、旅費、需用費、負担金	178	一般財源 178
(平成30年度)	予算	報酬、旅費、需用費、負担金	228	一般財源 228
(平成31年度)	計画	報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250
(平成32年度)	計画	報酬、旅費、需用費、負担金	250	一般財源 250

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 公園の運営・整備	施策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日野川河川敷運動公園)				
			実施期間	継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等	

平成30年度実施計画

目的	・スポーツ・リクリエーション活動や自然観察、体験学習など、村民の憩いの場所を提供する。		到達目標	・現状維持
事業内容	事業名	河川敷運動公園管理事業		
	(具体的な施策)	【公園の利用促進】 ・村外からも、学校行事などの受け入れを増やしていく。 ・幅広い年齢層の方が立ち寄りやすい環境を整える。 【親しまれる公園づくり】 サッカー、野球グラウンド・・・スポーツ振興、各種団体の健康維持、交流の場づくりに取り組む。 水辺の楽校・・・動植物の観察、レクリエーション、体験学習、その他の活用方法の模索。 桜堤・・・花見、ウォーキング、散策等を楽しむ場所を提供するための整備。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,526	一般財源 1,223 雑入 303
	実績	賃金・需用費・役務費・委託料・工事請負費	1,526	一般財源 1,223 雑入 303
(平成30年度)	予算	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	一般財源 952 雑入 300
(平成31年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	一般財源 952 雑入 300
(平成32年度)	計画	賃金・需用費・役務費・委託料	1,252	一般財源 952 雑入 300

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 公園の運営・整備	施 策	(P54) ①親しまれる公園づくり (日吉津村海浜運動公園)	実施期間		継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等

平成30年度実施計画

目的	・キャンプ場での体験学習、運動広場を使つての健康促進などに幅広く利用してもらう。 ・村民の憩いの場としての役割を果たす。	到達目標	・施設利用の増進
事業内容	事業名 海浜運動公園管理事業 (具体的な施策) 【公園の利用促進】 ・県内外からの利用客を呼び込むために、さらなる広報が必要。 ・幅広い年齢層の方が立ち寄りやすい環境づくり、行事などを実施する。 【親しまれる公園づくり】 ・スポーツ、レクリエーション、体験学習など多目的な利用ができることを広報していく。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,239	一般財源 5,741 雑入 368 使用料 5,130
	実績 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,239	一般財源 5,741 雑入 368 使用料 5,130
(平成30年度)	予算 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	12,801	一般財源 7,123 雑入 360 使用料 5,318
(平成31年度)	計画 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,688	一般財源 6,010 雑入 360 使用料 5,318
(平成32年度)	計画 共済費・賃金・需用費・役務費・委託料・使用料及び賃借料・工事請負費・備品購入費	11,688	一般財源 6,010 雑入 360 使用料 5,318

その他意見等

(質問)経費として毎年10,000千円かかっていますが、事業内容が抽象的かと思います。具体的にはどんな事業に、この経費がかかっているのでしょうか?(支出の積算内訳には様々な支出内訳がありますが、わかりにくいからです。)

(回答)ここには、海浜運動公園全体の管理運営等にかかる予算額等を記載しておりますが、主なものとしては、管理人及び作業員の賃金、光熱水費、施設管理用の委託料、修繕工事費があげられます。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 公園の運営・整備	施策	(P55) ②地域活性化を目指した施設利用 (日吉津村海浜運動公園)				
			実施期間		継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等

平成30年度実施計画

目的	・「県外からの集客もできる施設」という利点を生かし、地域の活性化を目指す。		到達目標	・利用者の増加	
事業内容	事業名	海浜運動公園管理事業			
	(具体的な施策)	【村内・県外者への利用促進】 ・ホームページの充実。 【広報活動の充実】 ・ホームページや村報、新聞特集記事などを利用しての広報。 【アウトドアレクリエーションの拠点づくり】 ・村事業、子ども会行事など幅広い利用を目指す。			
年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算		－	IV-3に計上	
	実績		－	IV-3に計上	
(平成30年度)	予算		－	IV-3に計上	
(平成31年度)	計画		－	IV-3に計上	
(平成32年度)	計画		－	IV-3に計上	
その他意見等					

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 公園の運営・整備	施 策	(P55) ③適正な管理運営	実施期間		継続 公園 S61、河川 敷H4～	団体等

平成30年度実施計画

目的	・施設を安全・快適に利用できるよう、適正な管理運営に努め、利用満足度の向上を図る。	到達目標	・施設の安全・快適性の確保と利用満足度の向上
事業内容 (具体的な施策)	事業名 海浜運動公園管理事業及び日野川河川敷管理事業 【施設の適正管理】 ・誰もが安全・快適に施設を利用することができるよう、適正な維持管理に努め、利用満足度の向上を図る。 【管理運営体制の見直し、検討】 ・海浜運動公園については、将来的には指定管理者制度への移行も検討していく。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	IV-2及びIV-3に計上
	実績	—	IV-2及びIV-3に計上
(平成30年度)	予算	—	IV-2及びIV-3に計上
(平成31年度)	計画	—	IV-2及びIV-3に計上
(平成32年度)	計画	—	IV-2及びIV-3に計上

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 道路の維持・整備	施 策	(P55) ①主要幹線道路の改良等	実施期間		H22～ H23年度	団体等

平成30年度実施計画

目的	主要幹線道路の改良、維持管理を行い、より便利な幹線道路を目指す。		到達目標	主要幹線道路を便利で快適な道路に改良、維持管理する。
事業内容	事業名	道路改良事業		
	(具体的な施策)	平成23年度に村道温泉線道路改良工事を実施したが、今年度の主要幹線道路の改良工事について、実施の予定はないが、維持管理に努める。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施策	(P55) ②生活道路の修繕と歩行者等保護		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	道路の適正な維持管理を行い、運転者や歩行者の安全を確保する。	到達目標	生活道路の安全確保
事業内容	事業名 (具体的な施策) ・村道安全施設工事 ・村道修繕工事 ・村道橋梁補修工事 ・橋梁補修設計業務、橋梁点検 ・村道植栽等維持管理業務委託	道路維持事業	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)			
平成29年度	予算	需用費、委託料、工事請負費	21,705	国庫支出金 一般財源	9,500 11,885	村債	6,300
	実績	需用費、委託料、工事請負費	13,710	国庫支出金 一般財源	3,473 9,037	村債	1,200
(平成30年度)	予算	需用費、委託料、工事請負費	27,685	国庫支出金 一般財源	9,500 11,885	村債	6,300
(平成31年度)	計画	需用費、委託料、工事請負費	27,685	国庫支出金 一般財源	9,500 11,885	村債	6,300
(平成32年度)	計画	需用費、委託料、工事請負費	27,685	国庫支出金 一般財源	9,500 11,885	村債	6,300

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
3. 道路の維持・整備	施策	(P55) ②生活道路の修繕と歩行者等保護		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	道路の適正な維持管理を行い、運転者や歩行者の安全を確保する。	到達目標	生活道路の安全確保
事業内容	事業名	除雪事業	
	(具体的な施策)	・車道除雪 ・歩道除雪 ・公共施設駐車場除雪	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、役務費、委託料、借上料	2,493	県支出金 197 一般財源 2,296
	実績	需用費、役務費、委託料	789	県支出金 112 一般財源 677
(平成30年度)	予算	需用費、役務費、委託料	1,713	県支出金 380 一般財源 1,333
(平成31年度)	計画	需用費、役務費、委託料	1,713	県支出金 380 一般財源 1,333
(平成32年度)	計画	需用費、役務費、委託料	1,713	県支出金 380 一般財源 1,333

その他意見等

(質問)29年度の除雪予算回数と金額、除雪実績回数と金額を教えてください。また、28年度の大雪の際は、どれだけ予算(回数と金額)されて、どれだけの実績(回数と金額)だったのでしょうか？

(回答)予算積算内訳は、各年度とも、複数車両別の見込み額(見込み単価×見込み時間数)の積み上げによる。回数の想定はない。

【H28】(当初予算総額)1,727千円

(実績額)7,444千円

(実績の内訳)回数は2回・日数は延べ6日

【H29】(当初予算総額)2,323千円

(実績額)762千円

(実績の内訳)回数は1回・日数は延べ2日

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 下水道の維持・普及	施策	(P55) ①全戸加入の推進	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	公共用水域の水質保全、環境衛生推進等のため、水洗化の普及に努める。		到達目標	処理区域内の全世帯水洗化
事業内容	事業名	下水道未普及対策事業		
	(具体的な施策)	全世帯水洗化に向けて、下水道未接続世帯の未接続要因の確認を行う。 ・臨宅により、アンケート調査を行う。該当者から直接意向確認する。 (3年に1回実施：平成28年度に実施済、次回平成31年度に実施予定)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

(質問)事業内容に「下水道未接続世帯の未接続要因の確認を行う」とありますが、未接続世帯数はどれくらいでしょうか?(施設等も含まれているとのことですが・・・)また、各自治会で加入に差があるのでしょうか?

(回答)未接続世帯は平成28年度時点で17世帯です。うち1世帯が平成29年度に接続されました。事業所もあります。限定されてしまう可能性があるのですが、詳しくは言えませんが、自治会で加入に差があります。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(建設産業課) 担当者(梅林)

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 下水道の維持・普及	施策	(P56) ②施設維持と費用の節減	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	・施設・設備を適正に管理し、施設機能の維持を図る。 ・下水汚泥からコンポスト「西伯みのりの素」をつくり、普及に努める。		到達目標	・施設の修繕等を計画的に進め、施設機能の維持を図る。 ・「西伯みのりの素」の販売を昨年並みに行う。	
事業内容	事業名	下水道維持管理事業			
	(具体的な施策)	◇施設の修繕等を行い、施設の機能維持を行う。 ◇コンポスト「西伯みのりの素」の製造・普及を行う。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	需用費・役務費・委託料・賃借料 工事請負費・備品購入費・負担金	61,439	使用料 49,053 村債 9,800	負担金 2,586
	実績	需用費・役務費・委託料・賃借料 工事請負費・備品購入費・負担金	52,771	使用料 42,561 村債 7,900	負担金 2,310
(平成30年度)	予算	需用費・役務費・委託料・賃借料 工事請負費・負担金	57,716	使用料 44,236 村債 10,200	負担金 3,280
(平成31年度)	計画	需用費・役務費・委託料・賃借料 工事請負費・負担金	57,716	使用料 44,236 村債 10,200	負担金 3,280
(平成32年度)	計画	需用費・役務費・委託料・賃借料 工事請負費・負担金	57,716	使用料 44,236 村債 10,200	負担金 3,280

その他意見等

(質問)事業内容に「コンポスト「西伯みのりの素」の製造・普及を行う」とありますが、「西伯みのりの素」の販売実績を教えてください。

(回答)日吉津村の販売実績は平成28年度635袋です。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 廃棄物処理・リサイクル	施策	(P58) ①分別収集の推進	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	分別方法を検討し、資源ごみの分別の充実を図る。 「ごみの分け方」の浸透を図る。		到達目標	・分別品目、分別方法の検討及び実施。 ・分別方法のPR、推進。 * 以下、環境基本計画35年度末目標（主な数値・予定） ・一人当たりのごみ排出量削減。（1日あたり443g→421g・5%減） ・リサイクル率の向上（23%→25%）
事業内容	事業名	塵芥処理事業		
	（具体的な施策）	◇分別品目、分別方法の検討及び実施 ・ごみ問題を考える検討委員会で、処理の方策について検討し方針をまとめる。 ・検討した結果を各自治会に周知し、実施していく。 ・ごみの説明会を自治会ごとに実施。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、役務費、委託料、負担金など	36,108	県支出金 420 手数料 13,115 一般財源 22,573
	実績	需用費、役務費、委託料、負担金など	30,321	県支出金 420 手数料 18,276 一般財源 11,625
(平成30年度)	予算	需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	県支出金 418 手数料 13,651 一般財源 24,353
(平成31年度)	計画	需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	県支出金 418 手数料 13,651 一般財源 24,353
(平成32年度)	計画	需用費、役務費、委託料、負担金など	38,422	県支出金 418 手数料 13,651 一般財源 24,353

その他意見等

(質問)30年度の予算額が約8,000千円増えていますが、これはなぜでしょうか?ゴミ処理の委託費が上がったということでしょうか?また財源内訳に「手数料」とありますが、ゴミ袋の販売手数料ということでしょうか?

(回答)H29実績は年度途中なので額が確定していません。H29当初予算は36,108千円ですが、3月補正で39,347千円に増額しました。手数料の内訳は、ゴミ袋販売手数料、廃棄物収集運搬業許可手数料、廃棄物収集運搬業者の米子クリーンセンター搬入手数料です。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 廃棄物処理・リサイクル	施策	(P58) ②ゴミの減量化の推進	実施期間		H17～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	生ゴミの分別処理を中心に、減量化の方策を検証し、ゴミを減らす対策を講じる。 4R(リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル)を周知し、意識の高揚を図るとともに、小型家電リサイクルを推進する。		到達目標	・電気式生ゴミ処理機購入助成の推進。 ・コンポスト購入助成の推進。 ・試用生ゴミ処理機の貸し出し。 ・広報によるゴミ処理量や4Rの周知。 ・小型家電リサイクルボックス回収の実施。
事業内容	事業名	し尿・ごみ減量化・不法投棄ゴミ対策事業		
	(具体的な施策)	(廃棄物処理事業) ◇生ごみの水切りの徹底を図る。 ◇生ゴミ処理機購入助成の推進 (広報紙、HPによる周知) ◇コンポスト購入助成の推進 (広報紙、HPによる周知) ◇試用生ゴミ処理機の貸し出し (HPによる周知) ◇広報によるゴミ処理量や4Rの周知 ◇4R(リフューズ・リユース・リデュース・リサイクル)を周知・意識の高揚を図る。 ◇庁舎内に設置した小型家電リサイクルボックスで小型家電リサイクルを推進する。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	委託料、備品購入費、補助金	304	一般財源304
	実績	委託料、備品購入費、補助金	260	一般財源260
(平成30年度)	予算	委託料、補助金	201	一般財源201
(平成31年度)	計画	委託料、補助金	201	一般財源201
(平成32年度)	計画	委託料、補助金	201	一般財源201

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 廃棄物処理・リサイクル	施策	(P58) ③不法投棄の防止	実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
			実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	不法投棄が頻発する日野川河川敷及び海岸線を重点に随時パトロールを行い不法投棄の防止を講ずる。 ごみのポイ捨て等禁止条例に基づき、海岸や川沿いを中心に看板を設置し、啓発を行うことで、ポイ捨て等のないクリーンな村づくりを進める。		到達目標	・不法投棄の防止。 ・ごみのない美しい村づくり。	
事業内容	事業名	し尿・ごみ減量化・不法投棄ごみ対策事業			
	(具体的な施策)	◇公用車等に不法投棄防止用マグネットシートを貼り、パトロール及び啓発を行う ◇村のポイ捨て等禁止条例に基づき、啓発及び指導等を行うことで、不法投棄の防止やポイ捨て等禁止のマナー向上を図る。 ◇県の廃棄物適正処理指導員等による重点地域のパトロール			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、役務費	122	一般財源122
	実績	需用費、役務費	2	一般財源2
(平成30年度)	予算	需用費、役務費	122	一般財源122
(平成31年度)	計画	需用費、役務費	122	一般財源122
(平成32年度)	計画	需用費、役務費	122	一般財源122

その他意見等

(質問)29年度の不法投棄の実績はどれくらいの件数があり、経費はどれだけかかったのでしょうか?(29年度の実績額が2千円なので、それほど件数ではないように思いますが…)

(回答)処理実績はネコ車のタイヤ1本、可燃ごみ50kg、処理見込はタイヤ3本、コンクリートブロック12個です。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P59) ①環境問題への関心	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	地球にやさしい生活実現に向け、様々な啓発活動を実施する。 温室効果ガスの削減などを目的とした住宅用太陽光発電システム・家庭用燃料電池の補助事業の実施する。		到達目標	・村広報紙、CATVなど広報媒体を活用した啓発活動による環境意識の向上。 ・レジ袋辞退者の増加。 ・子どもエコクラブ(小学校)の活動支援。 ・再生可能エネルギーの導入拡大。
事業内容	事業名	住宅用太陽光発電システム等導入支援事業		
	(具体的な施策)	◇村広報紙、CATVなどの広報媒体を活用した啓発活動 ◇ノーレジ袋運動の推進 ◇子どもエコクラブ(小学校)による環境教育活動の支援。 ◇日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金を交付し、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。 ◇日吉津村家庭用燃料電池導入支援補助金を交付し、高効率エネルギーの導入拡大を図る。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 負担金補助及び交付金	3,780	県支出金1,890・一般財源1,890
	実績 負担金補助及び交付金	2,520	県支出金1,260・一般財源1,260
(平成30年度)	予算 負担金補助及び交付金	3,780	県支出金1,890・一般財源1,890
(平成31年度)	計画 負担金補助及び交付金	3,780	県支出金1,890・一般財源1,890
(平成32年度)	計画 負担金補助及び交付金	3,780	県支出金1,890・一般財源1,890

その他意見等

(質問)事業内容に「日吉津村住宅用太陽光発電システム導入経費支援補助金を交付し」とありますが、29年度の実績件数と金額、30年度の予算件数と金額はどうでしょうか？また、「家庭用燃料電池」はどうでしょうか？

(回答)H29年度交付実績は、太陽光発電システム:7件、2,520,000円、燃料電池:0件です。H30年度予算は、太陽光発電システム:10件、3,600,000円、燃料電池:1件、180,000円です。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P59) ②野外焼却禁止	実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	野外焼却に対する苦情が数件寄せられているため、野外焼却件数を減少させる。 ダイオキシン対策や苦情の無い環境を確立するため、啓発活動や現地指導を実施する。		到達目標	・広報媒体による啓発活動。 ・苦情に対する現地指導により、野外焼却防止を図る。
事業内容	事業名	公害対策事業		
	(具体的な施策)	◇広報媒体による啓発活動 ・村広報紙、CATV、防災無線等を活用し啓発を行う ◇苦情に対する現地指導 ・現地調査、現地確認を通じ、改善指導を行う		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
6. 環境にやさしい暮らし	施策	(P59) ③環境美化の推進				
			実施期間	H11～継続	団体等	海岸クリーン作戦 実行委員会

平成30年度実施計画

目的	清掃活動を通じ、環境問題への関心を高める。クリーンな日吉津海岸を取り戻す。		到達目標	・生活に身近な海岸や河川敷の清掃活動を通じ、環境問題への関心を醸生し、環境保護のための実践活動につなげる。 ・海岸クリーン作戦の実施。(年2回) ・マナーアップキャンペーンの実施。(7月)
事業内容	事業名	塵芥処理事業		
	(具体的な施策)	◇海岸クリーン作戦 ・チューリップマラソン実施前と夏休み終了時に加え、夏休み直前に海岸を中心としたクリーン作戦を実施。(計2回) ◇マナーアップキャンペーン ・夏休み直前に日吉津海岸において夏の利用者にマナーやモラルの徹底を呼びかけるとともに海岸清掃を実施。(7月)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	IV-11に計上
	実績	—	IV-11に計上
(平成30年度)	予算	—	IV-11に計上
(平成31年度)	計画	—	IV-11に計上
(平成32年度)	計画	—	IV-11に計上

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ④行政機関の取り組み		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するため公共施設の省エネルギー化を図る。		到達目標	・既存施設のエネルギー使用量の維持・削減及び省エネルギー設備への更新
	事業名	公共施設関係省エネルギー化事業		
事業内容	(具体的な施策)	・公共施設の照明をLED等の省エネルギー照明に更新する(防犯灯等の設備を含む。) ・公共施設への太陽光発電設備、蓄電設備等再生可能エネルギー設備の整備。 ・10年以上経過した公用車の更新検討。 ・職員による省エネ取り組みを継続(昼休憩時等でのこまめな消灯等。) ・各施設の電気使用量の監視。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)			
平成29年度	予算	借上料、工事請負費	13,376	繰入金	891	一般財源	12,485
	実績	借上料、工事請負費	13,134	繰入金	767	一般財源	12,367
(平成30年度)	予算	借上料、工事請負費	13,263	繰入金	777	一般財源	12,486
(平成31年度)	計画	借上料、工事請負費	11,201	繰入金	777	一般財源	10,424
(平成32年度)	計画	借上料、工事請負費	897	繰入金	777	一般財源	120

その他意見等

(質問)事業内容に「公共施設」(LED、太陽光発電設備、蓄電設備など)とありますが、具体的にはどこに設置されましたか？また、「各施設の電気使用量の監視」とありますが、どれだけの効果がありましたか？

(回答)LEDは役場庁舎、ヴィレステ、小学校に設置、太陽光発電設備は小学校、ヴィレステ、役場庁舎に設置、蓄電設備は小学校と役場庁舎にそれぞれ設置しています。また、電気使用量は、役場庁舎の場合平成27年度に太陽光発電、蓄電池設備を設置し、平成26年度に136,571kwだったものが、平成28年度は120,963kwになっています。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	(○)村直営 ()団体 ()その他		
6. 環境にやさしい暮らし	施 策	(P59) ⑤日吉津村環境基本計画の推進		実施期間	継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	日吉津村環境基本条例(平成23年4月施行)に基づき策定した「第2次環境基本計画(H30～H35)」に基づき、目標の達成のため、各種の施策に取り組む。	到達目標	日吉津村環境基本計画を村民に広く周知し、行政のみならず、村民・地域コミュニティ・事業者等が協働して、計画に記された目標の達成に向けた取り組みを行なう。
----	--	------	---

事業内容 (具体的な施策)	事業名	環境衛生一般事業
	◇パンフレットを配布し、周知・啓発を図る。 ◇「環境の日(6月5日)」に環境を考えるイベントを行う。 ◇環境審議会に年次報告を行う。 ◇村長から村民に公表、報告。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、需用費、委託料	72	一般財源72
	実績	報償費、需用費、委託料	53	一般財源53
(平成30年度)	予算	報償費、需用費、委託料	49	一般財源49
(平成31年度)	計画	報償費、需用費、委託料	49	一般財源49
(平成32年度)	計画	報償費、需用費、委託料	49	一般財源49

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. 公害の防止	施策	(P61) ①環境保全協定の監視・指導				
			実施期間	H18～継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	環境保全協定を交わしている王子製紙及びイオンリテールに対し、基準が遵守されているか定期的な測定により監視する。		到達目標	・協定項目の定期測定(王子製紙、イオンリテール)及び協定内結果の維持・確認。
事業内容 (具体的な施策)	事業名	公害対策事業		
	◇協定項目の定期測定 ・王子製紙 悪臭検査、騒音検査、硫酸酸化物測定、降下ばいじん測定(毎月) 排水水質検査(2ヶ月に1回) 排水臭気検査、ばい煙測定(年2回) ・イオン 浄化槽排水水質検査(年3回)			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 委託料等	3,102	一般財源3,102
	実績 委託料等	2,972	一般財源2,972
(平成30年度)	予算 委託料等	3,887	一般財源3,887
(平成31年度)	計画 委託料等	3,887	一般財源3,887
(平成32年度)	計画 委託料等	3,887	一般財源3,887

その他意見等

(質問)・この測定は、企業ではなく村が委託料を支払うということでしょうか？企業は測定をされないのですか？

・この結果は公表されてますか？

(回答)王子製紙の公害測定は、鳥取県、日吉津村、米子市、王子製紙が実施しています。イオンの公害測定は日吉津村、イオンが実施しています。村の測定結果は毎年度開催している環境審議会で報告しています。

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
7. 公害の防止	施策	(P61) ②その他の苦情への指導	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	法律等に基づく明確な基準の無い苦情や、基準は有るが基準値以下の苦情に対して、現状を把握し、自治会や他団体の協力を得ながら対策・対応を講じる。		到達目標	・苦情に対する調査等・対策。
事業内容	事業名			
	(具体的な施策)	◇苦情解決 ・苦情の内容の把握、現地指導等を経て、関係機関との調整・解消に向けた対策・対応を講ずる。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		()村直営 (○)団体 (○)その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P61) ①地域防災計画の具現化とマニュアルづくり				
			実施期間	H18～継続	団体等	各自治会自主防災組織

平成30年度実施計画

目的	災害時に住民が自分の役割を認識し、行政と連携して迅速な対応ができるような体制を作ること。 国が見直しを行った浸水想定に基づき、洪水ハザードマップを作成し、洪水に対する防災意識の高揚を図る。	到達目標	・災害時(震災・風水害・火災)に実効性のある対応が迅速にとれるようマニュアルを作成する。 ・災害時における被害を最小限に食い止める。 ・新たに作成した洪水ハザードマップにより、洪水時における避難行動・方法の検討を行う。
----	---	------	---

事業内容	事業名	災害対策費
	◇住民避難マニュアルの作成 ・各自治会のマニュアル作成、役員会、意見交換会等を実施する。 ・住民避難マニュアルを受けて適宜「地域防災計画」の見直しを図る。 ◇住宅耐震化促進計画の取組み ・耐震化計画に基づき耐震診断を実施し、建築物の耐震化を進める。 ◇洪水ハザードマップを作成し、全戸配布を行う。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	報酬、委託料、使用料及び賃借料	368	国県支出金	55
	実績	報酬、委託料、使用料及び賃借料	258	一般財源	313
(平成30年度)	予算	報酬、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	1,394	国県支出金	568
(平成31年度)	計画	報酬、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	368	一般財源	826
(平成32年度)	計画	報酬、委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金	368	国県支出金	55
				一般財源	313

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ②災害に備える体制の整備	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	・避難所としての機能を向上させる。 ・災害時の情報伝達の整備を図る。 ・避難行動要支援者へ火災情報を早期に提供し、容器の避難行動に繋げる。 ・村職員に統一した災害活動服を貸与し、受援・支援の際に、村職員としての立場を明確にする。		到達目標	・災害時における避難所の体制について、充実・整備を図る。 ・備蓄倉庫等の保管場所の確保と、備蓄品等の充実を図る。 ・防災行政無線の維持・管理を行う。 ・火災報知機設置の補助を行うことで、設置して10年経過する火災報知機の更新を行い、火災時の情報の早期提供を行う。 ・統一した活動服のもと、訓練及び実災害において、規律ある行動をとる。
事業内容	事業名	防災無線、災害対策費		
	(具体的な施策)	◇福祉避難所に指定している社会福祉センターとデイサービスセンターに、非常用発電機の設置を行う。 ◇物資等の備蓄と保管場所の確保 ・非常用の食料、生活必需品などの物資や防災資機材の備蓄と保管場所の確保に努める。 ◇防災行政無線の維持管理 ・防災行政無線を常に良好な状態に保つための保守を行う。 ◇避難行動要支援者宅の火災報知機更新に対して、一定の補助を行う。 ◇全村職員に対して、外部の人達からも日吉津村職員であることが分る統一した活動服を貸与する。 ◇J-ALERTを新型受信機に更新する。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	消耗品費、手数料、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費、委託料	33,649	国県支出金	10,000
	実績	消耗品費、手数料、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費	6,277	その他	9,210
(平成30年度)	予算	消耗品費、手数料、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費	117,119	一般財源	14,439
(平成31年度)	計画	消耗品費、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費	3,504	起債	2,300
(平成32年度)	計画	消耗品費、備品購入費、工事請負費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、通信運搬費	3,504	その他	151
				一般財源	3,826
				起債	111,000
				その他	50
				一般財源	6,069
				その他	50
				一般財源	3,454

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P61) ③自主防災組織の育成	実施期間		H18～継続	各自治会自主防災組織
					団体等	

平成30年度実施計画

目的	火災発生時の初期対応の要として、自主防災組織の育成を図る。 また、防災訓練を実施し、火災発生時の対応の実効性を高める。 消火栓関連器具等をφ65mmからφ50mmに更新して使い易くし、消火活動能力の向上を図る。		到達目標	・各自治会で、自主防災組織の活性化を図る。 ・各自治会で、消火訓練等を実施する。 （村消防団、西部広域消防局） ・村防災訓練を実施し、各自治会での防災の取組みについて検証する。 ・年次的に村内の消火栓関連器具等をφ65mmからφ50mmへ更新する。
事業内容	事業名	非常備消防費		
	（具体的な施策）	◇自治会、自主防災組織への情報提供 ◇消火訓練の実施 ◇資材の提供（消火栓用ホース、格納箱等） ◇毎年、各自治会で約5箇所の消火栓器具等を、φ65mmからφ50mmへ更新する。 ◇各消火栓の点検（立上り式、地下式） ◇村防災訓練（10/7） ◇各自治会に防災士を育成するため、資格取得の補助を行う。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	消耗品費、備品購入費	1,828	一般財源	1,828
	実績	消耗品費、備品購入費	968	一般財源	968
(平成30年度)	予算	消耗品費、備品購入費	3,509	一般財源	3,509
(平成31年度)	計画	消耗品費、備品購入費	3,758	一般財源	3,758
(平成32年度)	計画	消耗品費、備品購入費	3,758	一般財源	3,758

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P61) ④防災訓練等の実施	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	訓練参加機関の防災マニュアル等の検証を行うとともに、「自助・共助」の精神の育成を図る。 また、災害に対する備えをするとともに、村民の防災意識の向上を図る。		到達目標	・災害対策本部の運用の習得 ・防災行政無線機による情報伝達の習得 ・避難所設置及び運営の習得 ・住民初期活動の習得
	事業名	災害対策費		
事業内容	(具体的な施策)	◇住民参加型の村防災訓練を行う。(10/7) ◇津波による浸水被害を想定し、うなばら荘をはじめとする浸水想定区域内の事業所等にも訓練に参加を願う。 ◇住民避難マニュアルの実効性の確認と訓練の実施。 ◇住民避難マニュアルと地域防災計画等の整合性を図り、防災意識の向上を図る。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	消耗品費、負担金補助及び交付金	91	一般財源	91
	実績	消耗品費、負担金補助及び交付金	91	一般財源	91
(平成30年度)	予算		—		
(平成31年度)	計画		—		
(平成32年度)	計画		—		

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑤消防団等防火体制の充実	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	防災体制の充実と整備、消防団の育成を図る。		到達目標	消防団員の充実と資機材の充実を図る。
事業内容	事業名	非常備消防費		
	(具体的な施策)	◇消防団員の確保(広報、ホームページによる募集) ◇操法訓練の実施 ◇火災予防週間における啓発活動		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	報酬・費用弁償等	7,604	一般財源	7,604
	実績	報酬・費用弁償等	7,782	一般財源	7,782
(平成30年度)	予算	報酬・費用弁償等	8,593	一般財源	8,593
(平成31年度)	計画	報酬・費用弁償等	7,039	一般財源	7,039
(平成32年度)	計画	報酬・費用弁償等	7,039	一般財源	7,039

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施 策	(P62) ⑥消火栓及び関係器具の充実	実施期間		H18～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	住民による初期消火や消防団および西部広域消防局による円滑な消火活動		到達目標	・円滑な消火活動 ・設備器具の充実 ・水道管布設に伴う消火栓の布設
事業内容	事業名	非常備消防費		
	(具体的な施策)	◇水道管布設替えに伴い、立上り消火栓を地下式消火栓へ移行を行う。 ◇消火栓未設置エリアに、地下式消火栓を新設する。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	2,700	国県支出金	400
				一般財源	2,300
(平成30年度)	実績	負担金補助及び交付金	1,200	国県支出金	400
				一般財源	800
(平成31年度)	予算	負担金補助及び交付金	500	国県支出金	400
				一般財源	100
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	500	国県支出金	400
				一般財源	100

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
8. 消防・防災体制と国民保護	施策	(P62) ⑦国民保護法に基づく村民の安全対策				
			実施期間	H18～継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	・国の計画見直しに伴い、日吉津村国民保護計画の見直しを行う。 ・テロや有事が発生した場合に、日吉津村にいる全ての人を保護するために作成された、日吉津村国民保護計画の周知を行う。		到達目標	・国の見直しに合わせて、国民保護計画を見直し、修正を行う。 ・国民保護計画について、村民へ分かりやすく広報等により啓発を行う。	
事業内容	事業名	国民保護計画策定事業			
	(具体的な施策)	◇日吉津村国民保護協議会により、国民保護計画の見直しを行う。 ◇国民保護計画に基づき、体制の整備を行う。 ◇広報等により、国民保護について住民への啓発活動を行う。			

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算		—		
	実績		—		
(平成30年度)	予算		—		
(平成31年度)	計画	報酬	36	一般財源	36
(平成32年度)	計画		—		

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
9. 交通安全対策	施策	(P63) ①主要道路における交通安全施設の点検・整備				
			実施期間	継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	交通事故から村民を守るため、道路等の交通安全施設(カーブミラー等)の点検・修繕をして、事故に遭わないようにする。	到達目標	・安全対策の強化(交通安全施設等の点検や整備をすることにより死亡事故ゼロを延長する)
事業内容	事業名	交通安全施設整備管理事業	
	(具体的な施策)	◇村内の主要道路、交差点付近など特に通学路を中心に交通安全施設の点検の実施 ・役場を中心に交通安全協会と連携をとり実施。 ・駐在所や住民の意見を聞き、効果的に交通安全施設(カーブミラー等)を修繕する。 ◇道路上にはみ出して見通しが悪くなる原因等になっている樹木についての管理指導を引続き行う。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算 需用費	104	一般財源 104
	実績 需用費	104	一般財源 104
(平成30年度)	予算 需用費	104	一般財源 104
(平成31年度)	計画 需用費	104	一般財源 104
(平成32年度)	計画 需用費	104	一般財源 104

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施策	(P63) ②交通弱者に対する交通安全教育の推進				
			実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成30年度実施計画

目的	交通安全教育を通じてひとりでも多くの村民の交通安全意識を高め、事故を減少させる。		到達目標	・高齢者ドライバー及び歩行者への安全啓発 ・児童生徒の通学の安全啓発 ・チャイルドシートの着用の徹底
事業内容	事業名	交通安全活動推進事業		
	(具体的な施策)	◇交通安全協会を中心に関係各機関と連携を取りながら、村民の交通安全意識を高める。 ◇関係機関とともに通学路の点検・改善方法の検討・実施。 ・朝の通園・通学時の街頭指導 ・各年代に応じた交通安全教室を実施 ・交通弱者に対する交通安全啓発の強化		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	-	
	実績	-	
(平成30年度)	予算	-	
(平成31年度)	計画	-	
(平成32年度)	計画	-	

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
9. 交通安全対策	施 策	(P63) ③交通安全活動の積極的な推進				
			実施期間	継続	団体等	交通安全協会

平成30年度実施計画

目的	年4回(春、夏、秋、年末)の交通安全運動を積極的に推進することにより、村民がより一層交通安全に関心を持ってもらえるようにする。	到達目標	・村民全体の交通安全意識の向上。 ・交通安全指導員・交通安全協会・PTA保護者会などとの連携による交通安全運動の展開。 ・自転車利用のマナーの向上。
事業内容	事業名	交通安全活動推進事業	
	(具体的な施策)	◇村民の交通安全意識を高める ・年4回の交通安全運動での街頭広報・街頭指導・防災無線・CATV113チャンネルによる広報等を行う ・中高生の自転車街頭指導 ・アスパル等の人の集まる商業施設における一般啓発活動	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬・需用費等	809	一般財源 809
	実績	報酬・需用費等	809	一般財源 809
(平成30年度)	予算	報酬・需用費等	853	一般財源 853
(平成31年度)	計画	報酬・需用費等	747	一般財源 747
(平成32年度)	計画	報酬・需用費等	853	一般財源 853

その他意見等

第6次総合計画実施計画（H30）

担当課（住民課） 担当者（松田健）

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
10. 安全・安心の村づくり	施策	(P64) ①防犯ネットワークづくりの推進				
			実施期間	H18～ 継続	団体等	

平成30年度実施計画

目的	役場、駐在所、各機関・団体などがそれぞれの立場で連携しあいながら、危険情報の共有化やネットワーク化を図る。また、要望箇所に看板を設置することで、犯罪の抑止を図る。	到達目標	・関係機関との危険情報の共有化。 ・要望箇所に看板を設置。
----	---	------	----------------------------------

事業内容 (具体的な施策)	事業名	防犯対策事業
	◇警察から委嘱されている団体等との連携や危険情報の共有化を図る。 ・日吉津駐在所連絡協議会 ・小・中学校PTA ・青少年育成団体 ・米子地区防犯協議会 ◇防犯看板を作成し、要望箇所に設置し、犯罪を抑止する。	

実績額と予算額等（支出の積算内訳・財源内訳：千円）

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳（特財等）
平成29年度	予算	米子地区防犯協議会負担金	30	一般財源 30
	実績	米子地区防犯協議会負担金	30	一般財源 30
(平成30年度)	予算	米子地区防犯協議会負担金	30	一般財源 30
(平成31年度)	計画	米子地区防犯協議会負担金	30	一般財源 30
(平成32年度)	計画	米子地区防犯協議会負担金	30	一般財源 30

その他意見等

--

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 (○)その他	
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P64) ②防犯意識の高揚と防犯活動の促進				
			実施期間	H18～継続	団体等	防犯関係団体等

平成30年度実施計画

目的	防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみの暴力追放や青少年非行防止活動を促進する。	到達目標	・各種防犯活動の推進。
事業内容	事業名	防犯対策事業	
	(具体的な施策)	◇防犯意識の高揚を図り、地域ぐるみの暴力追放や各種防犯活動を促進する。 ・米子警察署管内における、還付金詐欺等の被害情報の広報・防災無線による周知。 ・大型商業施設における、防犯街頭キャンペーンへの参加。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度	支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	—	IV-30に計上
	実績	—	IV-30に計上
(平成30年度)	予算	—	IV-30に計上
(平成31年度)	計画	—	IV-30に計上
(平成32年度)	計画	—	IV-30に計上

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 (○)その他		
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P64) ③安心・安全のコミュニティづくりの推進					
			実施期間		H18～継続	団体等	各自治会

平成30年度実施計画

目的	一人ひとりが地域の課題に関心を持ち、それぞれが何らかの役割を果たしながら、地域の安全を守る取組を進め、暖かな関係や地域づくりを推進する。		到達目標	・安全・安心な地域社会の実現。
事業内容	事業名	生活安全活動推進事業		
	(具体的な施策)	◇日吉津村生活安全条例の理念を実現する事業及び住民がそれぞれの責務を認識し、役割を分担しながら、共に安全で安心な地域社会の実現を目指す。 ・意識づくり、組織づくり、運動づくりに取組む。 ・消費生活相談の充実と特殊詐欺等の対策・村民への情報提供。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、委託料	210	県支出金 96 一般財源 114
	実績	需用費、委託料	204	県支出金 89 一般財源 115
(平成30年度)	予算	需用費、委託料	200	県支出金 85 一般財源 115
(平成31年度)	計画	需用費、委託料	200	県支出金 85 一般財源 115
(平成32年度)	計画	需用費、委託料	200	県支出金 85 一般財源 115

その他意見等

第4章 自然を守り住みよい郷土をつくろう			実施主体		(○)村直営 ()団体 (○)その他	
10. 安全・安心のむらづくり	施策	(P64) ④防犯灯等の整備				
			実施期間	継続	団体等	各自治会

平成30年度実施計画

目的	防犯灯を整備することにより、夜間の犯罪の発生を抑止する。	到達目標	・防犯灯の設置及び維持管理。 ・消費電力の多い水銀灯をLED化することにより、省エネ・長寿命化を図る。
----	------------------------------	------	--

事業内容 (具体的な施策)	事業名	防犯対策事業
	◇防犯灯の設置及び維持管理 ・自治会要望箇所への新設。 ・水銀灯のLED化工事(10ヵ年計画) ・故障箇所の修繕。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	需用費、工事請負費等	2,316	繰入金(夢育む村づくり基金) 891 一般財源 1,425
	実績	需用費、工事請負費等	1,686	繰入金(夢育む村づくり基金) 891 一般財源 795
(平成30年度)	予算	需用費、工事請負費等	2,004	繰入金(夢育む村づくり基金) 777 一般財源 1,227
(平成31年度)	計画	需用費、工事請負費等	1,227	一般財源 1,277
(平成32年度)	計画	需用費、工事請負費等	1,227	一般財源 1,277

その他意見等

(質問)事業内容には「防犯灯の設置および維持管理」とありますが、これは「故障に関わらず修理するのか?故障したら修理するのか?」どちらでしょうか。

・防犯灯を水銀灯からLED化した件数などを数値化した方がわかりやすいと思います。数値化できる内容は数値化したほうが、具体的になり分かりやすいと思います。

(回答)維持管理は、「故障したら修理する」です。ほとんどは蛍光灯が切れたものを修繕しています。H28年度末で防犯灯総数258基中LEDが92基で、第2次環境基本計画において数値化しています。

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(総務課) 担当者(座波)

第5章 進んで学び明日の文化を築こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 (○)その他	
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施策	(P66) ①コミュニティ計画づくりの推進		実施期間		H16～継続	各地区の推進組織と連携
						団体等	

平成30年度実施計画

目的	一人でも多くの村民が、地域コミュニティに関心を持ち、自ら地域の将来を考える取り組みをして、自治会等それぞれの「コミュニティ計画」づくりを推進する。		到達目標	・新たな活動が始める自治会や新たな地域コミュニティの形成を支援する。 ・地域の継続事業の推進を図り、自治会内、自治会以外の組織ごとのコミュニティの協力体制が根付く活動を支援する。 ・若い世代の地域活動への関心を高める。
事業内容	事業名	地域政策事業		
	(具体的な施策)	(地域政策事業) ◇地域活動に参加することの大切さを学び、地域コミュニティを活性化させるための講演会あるいは学習会の開催。 ◇各地域のコミュニティ推進に係る継続事業(同一事業3カ年以内継続可能)および新規事業に関して活動支援のため補助する。 ・各地域から継続事業、新規事業とも各年度1回申請が可能 ・自治会に限らず、地域で独自にコミュニティづくりに係る活動を行っている団体からも申請可能として、広くコミュニティづくりの推進を図る。 (継続事業)補助率1/2 上限補助額 50,000円 (新規事業)補助率10/10 上限補助額 50,000円		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報償費、補助金	520	一般財源 520
	実績	報償費、補助金	311	一般財源 311
(平成30年度)	予算	報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成31年度)	計画	報償費、補助金	520	一般財源 520
(平成32年度)	計画	報償費、補助金	520	一般財源 520

その他意見等

--

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体	()村直営 (○)団体 (○)その他		
1. 新しい地域創造・コミュニティづくり	施策	(P66) ②自治会公民館の有効活用	実施期間	H16～ 継続	団体等	各自治会

平成30年度実施計画

目的	老朽化する自治会公民館を早期修繕することで、施設の長寿命化や活用の活性化を図り、自治会公民館活動を助長する。		到達目標	・誰もが安心して活用できる、自治会公民館の維持。
事業内容	事業名	一般管理費臨時		
	(具体的な施策)	◇自治会活動支援補助金 ・補助対象経費 村補助金で建設・設置した自治会公民館及び附帯施設の修繕に係る経費。 ・補助基準 事業費30万円以上のものに対し、必要経費の2分の1以下(ただし、1件につき30万円を限度とする。)		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
	実績	負担金補助及び交付金	0	一般財源	0
(平成30年度)	予算	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成31年度)	計画	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600
(平成32年度)	計画	負担金補助及び交付金	600	一般財源	600

その他意見等

第5章 進んで学び明日の文化を築こう				実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P70) ①国道431号沿道を中心とした活性化		実施期間		H18～継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	県西部の玄関口という恵まれた位置環境を活かし、国道431号沿道を中心とした活性化を図る。	到達目標	・国道431号沿道は、土地利用計画で商業区域として位置付けられており、本計画に基づき、沿道の活性化を図る。
----	--	------	---

事業内容	事業名	地域特性を活かした活性化事業
	(具体的な施策)	◇地区計画、地区整備計画の都市計画決定を行い、商業施設の開発を推進 ◇国道431号沿道及び周辺のまちづくりの検討 ◇集落地域整備法の規定する集落地域の変更(イオン駐車場増設全体計画区域)

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		—	
	実績		—	
(平成30年度)	予算		—	
(平成31年度)	計画		—	
(平成32年度)	計画		—	

その他意見等

第5章 進んで学び明日の文化を築こう				実施主体		()村直営 (○)団体 ()その他	
2. 地域特性を活かした活性化	施策	(P70) ②村内外に発信する活性化イベント		実施期間		H19～継続	団体等
							主催団体

平成30年度実施計画

目的	水辺の楽校、海浜運動公園、河川敷、ヴィレステひえづなどを中心にイベントなど交流の場を設け、村内外からの参加者を得て地域の活性化を図る。	到達目標	イベント開催及び新規イベントに向けた、村内外各実行団体等との協議
----	---	------	----------------------------------

事業内容	事業名	地域政策事業
	(具体的な施策)	◇イベントの開催 河川敷、ヴィレステひえづ等で行われる各種団体によるイベントを支援する。 ◇村内施設のPR 村内各施設について、パンフレットの配布等を通して村外へPRし、利用促進を図る。 ◇自治会への働きかけ 各自治会へ村内施設を利用するイベント企画を呼びかけ、コミュニティづくりの促進につなげる。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

--

第5章 進んで学び明日の文化を築こう				実施主体	
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 1) 国際理解・交流	施策	(P71) ①国際交流協会等への支援と国際理解の推進		()村直営 (○)団体 ()その他	
				実施期間	H元～継続 団体等 日吉津村国際交流協会

平成30年度実施計画

目的	村民の国際理解が進むよう、国際交流協会を中心に、各種・各層の交流事業を実施する。	到達目標	・国際交流協会の活動を支援し、村民の国際理解を推進する。
----	--	------	------------------------------

事業内容	事業名	国際交流事業
	(具体的な施策)	◇村国際交流協会(会員21名)を中心に各種事業へ取り組む。 ・国際交流員等の講師を招いて各国の国際理解の講座や交流事業を開催する。 ◇ふれあいフェスタにおいて、活動等の紹介を展示する。 ◇ハローほうき国際交流フェスティバルに参加する。 ◇モンゴル中央県親善協会の事業で、モンゴル子どもたちが村内の家庭へホームステイしながら村民と交流したり、村の児童と一緒に広島へ平和学習に行く。協会から補助を行い、交流を推進・支援する。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	補助金	40	一般財源 40
	実績	補助金	4	一般財源 4
(平成30年度)	予算	補助金	40	一般財源 40
(平成31年度)	計画	補助金	40	一般財源 40
(平成32年度)	計画	補助金	40	一般財源 40

その他意見等

--

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
3. 国際理解・交流と国内地域間交流 2) 国内地域間交流	施策	(P71) ①交流連携による地域力の向上	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	交流人口の増加などを踏まえ、住民自治の先進地との連携や民間地域間交流の推進を図る。	到達目標	・先進地との交流、連携により、地域力の向上を図る。
----	---	------	---------------------------

事業内容	事業名	国際交流事業
	(具体的な施策)	・地域の可能性を高め、振興を図るため、先進的な市町村との交流活動を推進する。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 (○)団体 ()その他	
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P71)	実施期間	H14～継続	団体等	(株)中海テレビ放送
		①ケーブルテレビによる情報提供				

平成30年度実施計画

目的	情報化社会への対応を目指し、ケーブルテレビの村専用チャンネルによる村議会中継や自主制作放送等の番組を発信する。	到達目標	・村の施策などを村民に分かりやすく紹介する。 ・質の高い番組づくりに努め、視聴者の増加を図る。 ・村民に親しまれる放送、参加できる番組づくりに努める。 ・村民の活動を積極的に紹介し、村づくりに対する協働の推進につなげる。 ・日吉津の魅力をPRし、定住のきっかけづくりに努める。 ・ひえづのうたのPVを作成し全国へ発信する。 ・過去の映像のアーカイブス化を行い、資料として保存する(デジタル化以降のもの)。
事業内容	事業名	ひえづチャンネル運営事業	
	(具体的な施策)	◇日吉津113チャンネルにて、映像放送及び文字放送の実施 ・村民のボランティア活動の紹介、地域の話、イベント情報、保育所・小学校での様子、行政情報等をわかりやすく放送する。 ・「ひえづのうた」のPVを作成(制作事務局は教育委員会)し、DVD化やyoutubeで公開する。日吉津の魅力を全国に知ってもらい、訪れる人口を増やすとともに定住につながる各種行政施策等、日吉津の魅力をPRする ◇番組を繰り返し放送 ・基本的に30分の番組を作成し、毎週日曜日から土曜日までの1週間繰り返し放送する ◇議会中継を中海テレビ放送に一部委託し、職員との2人体制で行う ◇年4回の定例会のうち6月、9月、12月議会は「開会・一般質問(2日間)・議案質疑」を中継する。3月議会は「討論・採決」を加えた5日間を中継する。それに併せて議会中継の再放送(午後7時～)を「開会・議案質疑・討論採決」は3日間、「一般質問」は前半・後半に分けて2日間行う。 ◇アーカイブス化: デジタル化以降の番組データをブルーレイディスクに記録して保存する。	

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	委託料・負担金	10,117	一般財源	諸収入
	実績	委託料・負担金	10,117	一般財源 9,671	諸収入 946
(平成30年度)	予算	委託料・負担金	8,967	一般財源 6,872	諸収入 2,710
(平成31年度)	計画	委託料・負担金	-	番組送信設備・番組編集機器等の更新を行う予定。契約後でないと予算は不明。	
(平成32年度)	計画	委託料・負担金	-		

その他意見等

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P72) ②電子自治体への体制づくり	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	ユビキタス社会(情報通信技術の普及した社会)に向けての情報基盤整備に努める。		到達目標	電子自治体体制への基盤整備を行う。
事業内容	事業名	一般管理費経常		
	(具体的な施策)	◇電子自治体への体制づくりのため、システムの検討をするとともに基盤整備を図る。 ・生活保護システム業務データ、基準改定に伴う改修、高額療養制度見直しによるシステム改修等を行い、行政事務の効率化や住民サービスの向上を図る。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	委託料		41,310	国県支出金	2,760
					一般財源	38,550
	実績	委託料		52,284	国県支出金	3,565
					一般財源	48,719
(平成30年度)	予算	委託料		60,025	国県支出金	1,385
					一般財源	58,640
(平成31年度)	計画	委託料		58,640	一般財源	58,640
(平成32年度)	計画	委託料		58,640	一般財源	58,640

その他意見等

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
4. 地域情報化と電子自治体の推進	施策	(P72) ③個人情報の保護	実施期間		継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	情報セキュリティの強化に努める。		到達目標	情報漏洩の防止。
事業内容	事業名	一般管理費経常		
	(具体的な施策)	◇(特定)個人情報の順守、周知徹底のため職員の研修を行う。 ◇特定個人情報の取り扱い状況点検を行う。		

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳		金額	財源内訳(特財等)	
平成29年度	予算	使用料、委託料		4,112	一般財源	4,112
	実績	使用料、委託料		4,112	一般財源	4,112
(平成30年度)	予算	使用料、委託料		4,025	一般財源	4,025
(平成31年度)	計画	使用料		569	一般財源	569
(平成32年度)	計画	使用料		569	一般財源	569

その他意見等

第6次総合計画実施計画(H30)

担当課(総務課) 担当者(奥田)

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72)	実施期間	継続	団体等	
		①自治基本条例推進委員会による推進				

平成30年度実施計画

目的	・アンケート調査の実施・分析をし浸透度をチェックする。 ・自治基本条例の各条文についての進捗状況を管理し、行政、議会、村民への提言等を行いながら、条例の推進を図る。	到達目標	・条例の実効性を高め、参画と協働の円滑な推進と村民の自治の発展を図る。
----	---	------	---

事業内容	事業名	自治基本条例推進事業
	(具体的な施策)	◇推進委員会の開催 ・委員12名、任期2年(平成29年4月～平成31年3月) ・年4回開催 - 提言(議会、村民に対して)の検討2回 - 小学校6年生対象に条例の説明1回 - 条例周知方法等の検討1回 ◇自治基本条例の進捗状況のチェック(村民へのアンケート調査) ◇自治基本条例のPR ・広報誌、ひえづチャンネル、ホームページなどを活用し、引き続き住民への周知を図る。

実績額と予算額等(支出の積算内訳・財源内訳:千円)

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算	報酬	180	一般財源 180
	実績	報酬	27	一般財源 27
(平成30年度)	予算	報酬	180	一般財源 108
(平成31年度)	計画	報酬	180	一般財源 108
(平成32年度)	計画	報酬	180	一般財源 108

その他意見等

--

第5章 進んで学び明日の文化を築こう			実施主体		(○)村直営 ()団体 ()その他	
5. 日吉津村自治基本条例の推進	施策	(P72) ②住民投票条例の制定	実施期間		H19～ 継続	団体等

平成30年度実施計画

目的	・常設している住民投票条例により、村行政に関する重要な事項について住民の意見を直接問うことを可能とする	到達目標	平成24年6月1日から日吉津村住民投票条例を施行している。 あわせて同年6月1日から日吉津村住民投票条例施行規則を施行している。
----	---	------	---

事業内容	事業名	自治基本条例推進事業
	(具体的な施策)	・住民投票条例及び住民投票条例施行規則をホームページにて公表している。 ・広報誌、ホームページ、ひえづチャンネル等を活用し、村民に周知し、情報提供に努める。

年度		支出の積算内訳	金額	財源内訳(特財等)
平成29年度	予算		-	
	実績		-	
(平成30年度)	予算		-	
(平成31年度)	計画		-	
(平成32年度)	計画		-	

その他意見等